

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第95期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 佐恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル3階
【電話番号】	(054)288-5200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長兼企画部長兼SDGs担当 越野 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル) はごろもフーズ株式会社関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目18番地 T S - 3 B L D G . )

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	82,852,186	67,346,570	68,447,247	70,452,491	73,501,607
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,402,675	3,910,034	2,551,879	791,673	2,269,682
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	2,316,341	2,976,063	2,010,490	1,320,064	1,749,946
包括利益 (千円)	1,735,840	4,421,088	2,966,138	460,963	5,730,040
純資産額 (千円)	28,513,292	32,435,612	34,930,790	33,999,147	39,258,660
総資産額 (千円)	51,294,918	56,947,467	61,231,564	60,656,201	66,366,798
1株当たり純資産額 (円)	3,029.87	3,446.66	3,711.85	3,612.87	4,171.77
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	246.14	316.24	213.64	140.27	185.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	57.0	57.0	56.1	59.2
自己資本利益率 (%)	8.3	9.8	6.0	3.8	4.8
株価収益率 (倍)	11.2	10.0	14.6	-	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,488,967	3,531,331	3,895,309	53,464	904,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,007,033	5,501,736	1,924,912	2,018,835	596,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	816,387	2,420,520	994,887	997,372	24,432
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,108,785	2,558,478	3,533,831	463,873	797,033
従業員数 (名)	710	736	714	692	694
(外、平均臨時雇用者数)	(124)	(118)	(109)	(84)	(77)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用し、第92期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	81,824,439	66,655,109	68,258,335	70,282,373	73,354,886
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,419,394	3,858,766	2,547,228	832,656	2,170,302
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,339,302	2,871,549	2,012,934	1,349,629	1,660,748
資本金 (千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数 (千株)	10,325	10,325	10,325	10,325	10,325
純資産額 (千円)	28,302,865	31,855,321	34,110,969	32,551,104	37,300,512
総資産額 (千円)	51,036,171	56,189,928	60,188,815	58,883,901	63,939,449
1株当たり純資産額 (円)	3,007.51	3,384.99	3,624.73	3,459.00	3,963.69
1株当たり配当額 (円)	46.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(内、1株当たり中間配当額)	(18.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	248.58	305.14	213.90	143.42	176.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	56.7	56.7	55.3	58.3
自己資本利益率 (%)	8.5	9.5	6.1	4.0	4.8
株価収益率 (倍)	11.1	10.4	14.6	-	18.7
配当性向 (%)	18.5	16.4	23.4	-	28.3
従業員数 (名)	673	721	698	675	678
(外、平均臨時雇用者数)	(118)	(112)	(105)	(84)	(74)
株主総利回り (%)	106.2	123.5	123.9	121.8	134.1
(比較指標：TOPIX) (%)	(88.2)	(122.8)	(122.3)	(125.9)	(173.9)
最高株価 (円)	2,805	3,450	3,300	3,185	3,550
最低株価 (円)	2,520	2,665	2,965	2,950	2,889

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 第91期の1株当たり配当額46円は、株式上場20周年記念配当10円を含みます。  
3 第92期の1株当たり配当額50円は、創業90周年記念配当14円を含みます。  
4 第92期の従業員数が増加した主な要因は、2021年3月1日付で連結子会社であったはごろも商事株式会社を吸収合併したためです。  
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用し、第92期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。  
6 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

## 2【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、1931年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおきます。同事業は戦時下1942年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
1947年7月	静岡県清水市(現・静岡市)に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
1947年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
1948年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
1950年3月	静岡県清水市(現・静岡市)に清水プラントを新設(2006年12月、老朽化により閉鎖)。
1950年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
1951年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
1956年5月	東京営業所(現・東京支店)を開設。
1956年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
1958年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
1961年7月	名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
1962年3月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
1962年10月	静岡県清水市(現・静岡市)にマカロニ類製造工場(パスタプラント)を新設。
1969年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
1976年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金10百万円にて設立。
1978年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現・バイオプラント)を新設。
1987年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金10百万円にて設立。
1987年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
1987年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
1988年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
1988年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
1990年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社 セントラルサービス株)を資本金10百万円にて設立。
1991年10月	インドネシア国に鮪・鯉缶詰製造の合併会社( P.T. アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
1998年4月	静岡県焼津市の焼津プラント内にチルドプラントを新設。
2000年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2000年9月	静岡県焼津市に包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
2001年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
2005年4月	株式会社マルアイ、マルアイ商事株式会社、愛食興産株式会社(2005年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。
2010年5月	株式会社マルアイの販売部門を、当社とマルアイ商事株式会社に事業譲渡しグループの販売体制を再編。
2012年1月	静岡県静岡市のパスタプラントを、閉鎖した清水プラント跡地に移転・新設し、富士山パスタプラントに名称変更。
2017年4月	株式会社マルアイを吸収合併。
2018年3月	本社を静岡県静岡市駿河区に移転。
2018年4月	マルアイ商事株式会社をはごろも商事株式会社に商号変更。
2018年11月	品質管理および製品開発体制強化のため、HIC(はごろもイノベーションセンター)を開設。
2020年10月	静岡県静岡市に鮪・鯉缶詰製造工場(新清水プラント)を新設。
2021年3月	はごろも商事株式会社を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないことから、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

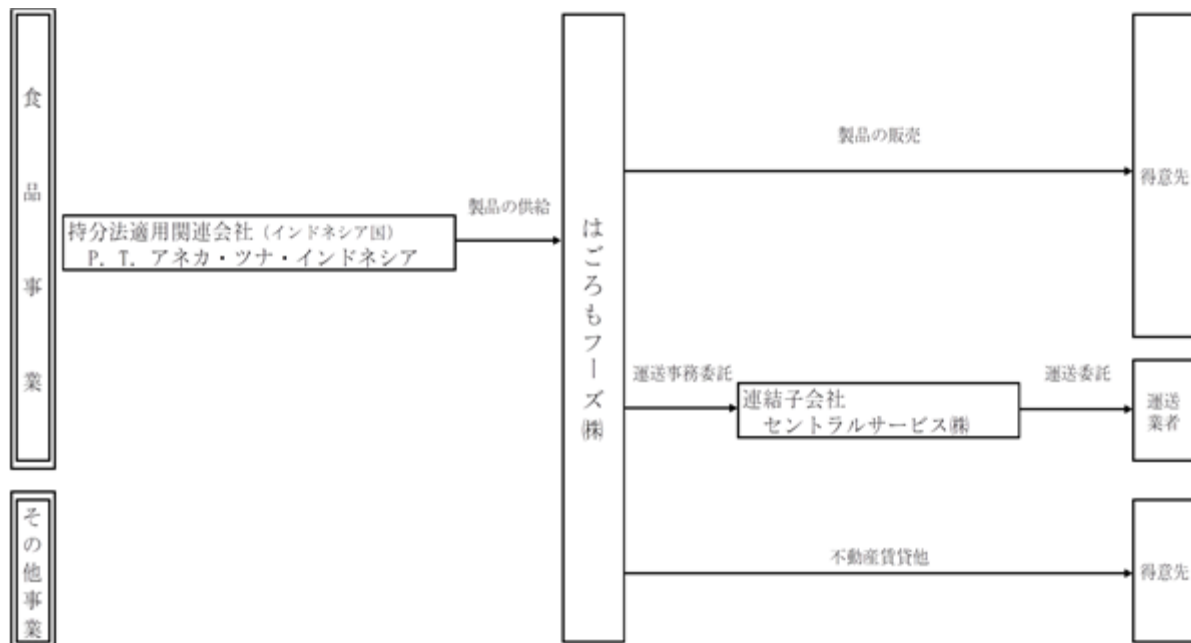
食品事業：当社は、缶詰・レトルト食品・パスタ・包装米飯・削りぶし・のり・ふりかけ類およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社であるセントラルサービス㈱は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務等を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアは、ツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
セントラルサービス(株)	静岡市清水区	20,000	運送業	100.0	運送事務委託 役員の兼任等あり

##### (2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
P.T.アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	25,000	缶詰等の製造販売	33.0	製品の製造委託 役員の兼任等あり

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

2024年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	184( 6)
製造部門	345(67)
管理部門	165( 4)
合計	694(77)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を( )内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	527( 8)	41.28	17.55	5,453,354
現業員	151(66)	35.49	7.26	2,691,314
合計または平均	678(74)	40.14	15.53	4,869,330

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を( )内に外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女賃金の差異 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1および3			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
7.9	83.3	54.6	55.9	58.8	下記に記載

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定にもとづき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定にもとづき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3 賃金は、基本給、時間外勤務手当、各種手当、賞与等を含み、退職金、通勤手当等を除きます。

#### 差異についての補足説明

正規雇用者の差異については、転勤のない職制での女性比率が高いことが要因です。同一の労働において、処遇における男女差はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します。」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たします。

「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレート・メッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えています。

また、幅広い食材の提供、さらには「食」にかかわるすべての事業が私たちの事業領域と考えます。「食」にかかわるすべてのシーンでのおいしさ、栄養、そして楽しい語り合い(テーブルコミュニケーション)に、私たちの事業機会を広げていきます。

さらに、当社グループの存在意義(パーパス)は、笑顔が溢れる食卓づくりをお手伝いし、お客様の健康(Health& Beauty)づくりに貢献することを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の観点から売上高経常利益率を、株主重視の観点から自己資本利益率(ROE)を指標として捉え、これらの基調的な改善に努めています。

#### (3) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済には、新型コロナウイルス感染症の第5類移行による人流の増加やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られました。しかし、原材料やエネルギー価格の上昇、為替相場の変動等により、先行き不透明な状態が続きました。

食品業界においては、昨年度から続く製品の価格改定等により、お客様の生活防衛意識が高まりました。また高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化が顕著となる等、厳しい経営環境が続きました。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的には、地政学的なリスクがさらに増し、エネルギー等の資源や食糧需給、金融市場の動向はすでに原材料価格等に大きな影響をおよぼしています。さらに気候変動等による自然災害が増加し、農水産物やエネルギー価格は今後一層の上昇が見込まれます。

国内では、少子高齢化・人口減少がさらに顕著となる一方で、外国人居住者は増加傾向が続くものと見込まれます。また、アフターコロナの新生活様式が定着する中で、物価上昇等による生活防衛型の消費動向が続く傍ら、ヘルスケア等への関心は高まり、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化がさらに顕著になると考えています。毎日の暮らしに直結する食品、特に長期保存が可能な加工食品へのお客様の期待もさらに増し、当社グループの果たすべき役割も大きくなると考えます。原材料等の調達先の多様化等、安全・安心な製品の安定的な供給を可能にする管理体制を整えるとともに、お客様ニーズに応える魅力ある製品の開発に取り組みます。

2024年4月1日からは、2024~2026年度の新中期経営計画『Challenge & Change for 100th!』がスタートしました。直近では、物価上昇でお客様の生活防衛意識が高まり消費が停滞している一方で、原材料やエネルギー価格・物流費等の製造コストは高止まりを維持しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しいと予想しています。環境の変化に柔軟に対応し、中期経営計画の目標の達成とサステナビリティ活動を推進し、持続可能な社会の実現への貢献を通して信頼されるブランドの確立と、さらなる企業価値の向上に努めるとともに、2031年の創業100周年に向けての目標を達成するための取り組みを一層強化します。



#### <創業100周年に向けての目標>

目標 : 信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立 キッチンで最も愛されるブランドを目指す

缶詰・レトルトパウチ分野でシェア 1を目指す

安全・安心な製品の安定供給という社会的な責務を果たすとともに、資源の有効活用、環境保全、社会貢献にも積極的に取り組み、信頼されるブランドを目指す

目標 : 自信・働き甲斐・生き甲斐をより一層確信できる会社を実現する

自らの成長や魅力ある生活をより実感できる環境を整備する

多様な従業員が協力・協業する中で、新たな価値を生み出す魅力ある職場を創出する

目標 : 次世代に向けて新たな事業基盤を創出する

既存事業の一層の強化と合わせ、100周年以降に新たな柱となる事業の開発・育成を推進する



< 中期経営計画 >

名称：Challenge & Change for 100th！

“ もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に！ ”

期間：2024年4月1日～2027年3月31日

基本方針：

製品の安全・安心、そして安定生産・供給を実現する積極的な設備・人財投資の推進

- ・技術力の蓄積と向上および人財の育成
- ・資材、製品調達の多様化の推進による強固な生産ネットワークの構築
- ・安全、安心な製品づくりのための積極的な設備投資の実行

既存事業の強化

- ・マーケティングデータの活用などで高付加価値新製品の積極的な投入
- ・新製品の積極的な投入とS K Uの削減による収益力向上と業務の効率化
- ・新基幹システムの構築を中心とする業務のデジタル化の推進

新たな事業の柱の育成と開発

- ・既存事業に続く、当社の強みを活かした新たな事業の構築

多様な人財が元気に活躍できる職場づくり

- ・労働環境の多様化（雇用、就業、評価）に沿った新人事制度の導入
- ・戦略的な人財の開発育成制度の導入（女性の活躍推進を含む）
- ・働き甲斐を実感することができる職場環境、福利厚生改善

環境保全や社会貢献活動への積極的な取り組み

- ・環境問題への積極的な取り組み（エコアクション、サステナビリティ活動の推進など）
- ・リスクマネジメント、BCPへの積極的な取り組み
- ・地域社会に溶け込み、地域社会を元気にする社会貢献活動の推進

今後も、お客様はもとより、株主・取引先・地域社会そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、愛される企業を目指し、事業活動に取り組んでいきます。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取り組みは、以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度において当社グループが判断したものです。

### (1) サステナビリティ

当社グループは、従来から環境に配慮した製品で事業を営んでおり、安全・安心な食品を安定的にお客様にお届けすることを通して、すべての人の健康と笑顔のお手伝いをするのが企業理念の実践であり、またそれが当社グループのサステナビリティ活動であると考えます。

当社グループのサステナビリティ活動を、国連の持続可能な開発目標（SDGs）のワークフローに沿って取り組むことで、社会的な課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、継続的な成長を目指します。



<はごろもフーズグループ サステナビリティ活動シンボルマーク>

#### ガバナンス

2021年2月に代表取締役社長および各本部長で構成する「SDGs推進委員会」を発足し、持続可能な社会の実現への貢献と、当社グループの継続的な成長に向けて、当社グループが認識する社会的課題と、事業におけるリスクをSDGsのワークフローに沿って抽出し、バリューチェーンごとに分別したうえで、重点課題を選定しました。あわせて各部門における推進担当を任命し、取り組みを推進する体制を整えました。

各部門で重点課題に対する取り組みを進め、進捗を「SDGs推進委員会」で検証し、さらに取締役が出席する定例会議で報告・検討し、その内容を定期的に内外に公表します。

#### リスク管理

SDGs推進委員会および本部長会議にて、政治、経済、社会情勢、気候変動等、当社グループを取り巻く環境を踏まえ、事業への影響度、発生可能性からリスクレベルを総合的に判断し、その対応を検討しています。

当社グループの原材料の多くは農水産物です。環境の変化に大きく影響を受ける当社グループは、生物多様性を守ることが重要な経営課題であると捉えているため、気候変動に関するリスクは重要リスクとして、地政学的リスク、法規制や市場等の移行リスクについては当該委員会で検討し対応方針を決定し、取締役が出席する定例会議で報告しています。

#### 戦略

当社グループの主要な原材料の多くは農水産物であり、環境の変化に大きく影響を受けることから、生物多様性を守ることが重要な経営課題であると認識しています。すべての人が豊かな自然の恵みを永く享受できるよう、社会的課題の解決と持続可能な社会の実現のための取り組みを推進し、さらなる企業価値の向上を目指します。取り組み内容は中期経営計画や新製品開発のプロセスに組み込まれ、定期的に修正および見直しをしています。

#### 指標及び目標

2024年4月1日～2027年3月31日までの取り組み事項と定性目標を策定しました。従来から取り組んでいる事項についても記載しています。

##### <サステナビリティ重点課題>

シーチキンの原材料であるマグロ・カツオ等を守る 豊かな海洋資源を持続可能に

・シーチキン原材料の100%使用(マグロ・カツオ)

・持続可能な原材料の使用推進

・プラスチック包装資材の使用削減

・ツナ代替原材料を使用した製品の拡大

持続可能な容器包装資材の使用推進 人と地球にやさしい製品づくり

・再生可能資源を使用した容器（缶詰）の継続的な使用推進

・持続可能な容器包装資材の使用推進

・容器包装資材の廃棄削減

食品ロス削減 自然の恵みを大切にす

- ・賞味期間の年月表示
- ・賞味期間のさらなる延長
- ・自社の産業廃棄物排出量の削減
- ・自社の食品リサイクル率（再生利用実施率）100%
- ・賞味期限「おいしいめやす」啓蒙活動
- ・適量製品の開発
- ・フードバンク等への製品寄贈

エネルギー・水リスクへの対策 地球のためにできること

- ・自社のエネルギー消費量の削減
- ・自社の二酸化炭素排出量の削減
- ・自社のプラントでの水使用量の削減
- ・二酸化炭素排出量のより少ない資材の使用
- ・持続可能な物流システムの構築
- ・営業車の削減や二酸化炭素排出量の少ない車両への切り替え
- ・クールビズやウォームビズの推進

環境保全活動への取り組み 美しい地域を守るために

- ・工場の排水の削減
- ・自社の紙使用量の削減（ペーパーレス）
- ・地域の清掃活動への参加
- ・環境社会検定（eco検定）の推奨

自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる社会の実現 とともに働く仲間のために

- ・多様な働き方の提案
- ・はごろもフーズ健康宣言にもとづく健康経営の取り組みと「健康経営優良法人」の認定
- ・健全なサプライチェーンの構築

環境省が策定したガイドラインにもとづき、エコアクション21に取り組み、認証・登録しており、「環境経営レポート」に毎年情報を公開しています。

## (2) 人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針等

当社グループの掲げるサステナビリティに関する重点課題「自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる会社の実現 - とともに働く仲間のために - 」の実現のため、従業員の多様性を活かすことを前提とした、働き甲斐や成長意欲を高める人事制度と、それを維持するための安全で安心な職場環境の確立を目指しています。

また、これを後押しするための人材育成方針にもとづいた研修や教育など、従業員の成長や豊かな生活を築いていくことを支援していく方針です。

なお、人材育成等について、当社グループにおいて具体的な取り組みを行っていますが、関連する指標のデータは、提出会社の状況を記載します。

女性活躍の推進・新たな職制の導入に向けて

当社ではすでに様々な事業領域において多くの女性が活躍していますが、さらに加速する必要があると認識しています。目標として、2030年3月期までに管理職に占める女性の割合を11%まで引き上げることを掲げています。

	2024年3月	2026年3月目標	2030年3月目標
管理職に占める女性労働者の割合（％）	7.9	9.0	11.0

女性の特性や個性を活かした魅力ある職場作りを推進することは、組織が成長するための大きな活力となると考えています。そのために、女性がキャリアの形成をとめることなく活躍することができる環境を整えることが重要であると考え、柔軟な働き方の推進による仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。あわせて女性がリーダー職を目指すマインドを醸成するための研修やリーダーとしての立場や役割を理解するとともに、部下の指導や育成に関する研修を実施しています。

また、当社では新卒採用において女性の採用を強化し、女性の活躍機会を後押ししています。

## 新卒採用者数

年月	男性（名）	女性（名）	女性比率（％）
2021年4月	18	19	51.4

2022年4月	12	18	60.0
2023年4月	15	15	50.0
2024年4月	13	15	53.6

#### 男性の育児・子育てへの支援

男性が積極的に育児参加することで、職場全体が育児への理解を深めるとともに、育児を応援する職場環境の醸成にもつながると考え、男性育児休業制度・取得についての説明会を実施しました。あわせて社内報等でも育児休業取得者の取得例を紹介するなど積極的な取得に向けての環境づくりに取り組んでいます。

2023年度は、当社における男性の育児休業取得率は、前期と同じ83.3%となりました。

	2022年3月	2023年3月	2024年3月
男性労働者育児休業取得率 (%)	75.0	83.3	83.3

### 3【事業等のリスク】

当社グループでは、リスクを環境変化において制御不能な事象と定義し、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものと認識しています。ただし、これらは全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループは、リスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

リスク	内容	影響	対応策
原材料の供給量と価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シーズン毎の漁獲量および収穫量の変動</li> <li>・為替相場の変動</li> <li>・原油および鉄鋼価格の変動</li> <li>・気候変動による資源保護や環境問題への取り組み強化による各種規制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給量の減少</li> <li>・価格の高騰</li> <li>・供給の停止や遅延</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給元の複数化</li> <li>・原材料の戦略的な調達</li> <li>・原材料の有効活用</li> <li>・生産性の向上によるコストダウン</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治不安や経済情勢の悪化</li> <li>・法制度の改正および政策や方針の変更</li> <li>・労働者のストライキ</li> <li>・人権および環境保護等の侵害に対する措置による供給停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品および原材料の供給停止や遅延</li> <li>・販売停止による利益減少</li> <li>・在外関連会社の利益減少</li> <li>・為替相場の変動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給元や生産拠点の複数化</li> <li>・原材料の戦略的な調達</li> <li>・関係国における政治、経済および社会情勢等の情報収集</li> <li>・労働組合との関係強化</li> </ul>
自然災害や感染症等の不測の事態の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害や感染症の拡大による社会的および経済的な混乱</li> <li>・輸出規制等による保護主義の拡大</li> <li>・生産設備および物流施設等の破損や要員の不足</li> <li>・サプライチェーンの崩壊</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産設備への甚大な被害</li> <li>・製品および原材料の供給量の減少</li> <li>・海上輸送および国内流通の停止や遅延</li> <li>・本社機能の停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続計画の整備と定期的な見直し</li> <li>・供給元や生産拠点の複数化</li> <li>・業務の代替機能の強化</li> <li>・産業医と連携した感染症防止策の徹底</li> <li>・サプライチェーンの多様化</li> </ul>
市場動向の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少による長期的な消費の減少や市場の縮小</li> <li>・消費者ニーズや消費動向の変化</li> <li>・マーケットプライスの変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売活動の低迷</li> <li>・流通チャネルの変化</li> <li>・販売数量およびシェアの低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高付加価値製品の開発と育成</li> <li>・企業価値およびブランド力の強化</li> <li>・製品開発力の強化</li> </ul>
消費者・SNS等の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不適切な広告やお客様対応による不買運動</li> <li>・企業や製品ブランドイメージの棄損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売機会の喪失</li> <li>・販売活動の低迷</li> <li>・販売停止による利益減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お問い合わせ情報の検証</li> <li>・SNSコメントのモニタリング</li> <li>・的確、迅速かつ丁寧なメディア対応</li> </ul>
物流業界の労務管理の厳格化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライバー不足から派生する配送クライシス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売機会の喪失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライバーの拘束時間のさらなる削減</li> <li>・物流拠点の複数化</li> </ul>
人財の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働人口の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活動の低迷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の省人化と省力化の徹底</li> <li>・地域に密着した魅力ある職場づくり</li> </ul>
システム等への侵入や情報漏洩	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークやシステムの破壊およびデータの流出</li> <li>・従業員による情報漏洩</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム障害による業務の停止</li> <li>・機密情報や個人情報等の流出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティポリシーの徹底</li> <li>・ネットワーク監視の強化</li> <li>・従業員教育の徹底</li> </ul>

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止策と事業への影響については、以下のとおりです。

#### 1. 拡大防止策

当社グループでは、従業員とその家族の安全確保、感染拡大の防止を最優先に取り組んでいます。任意での業務中のマスク着用やパーテーションの設置、WEB会議の積極活用などの対応を継続し、従業員がより安全に働ける環境づくりを推進します。

## 2. 事業への影響

当社グループは、比較的賞味期間の長い製品を多く取り扱っていることもあり、外出自粛の影響等により、家庭用製品の需要が拡大しました。

一方で原材料の多くを海外から輸入しており、調達国の感染状況による工場の稼働停止や、海上輸送の停滞や遅延が供給体制に与える影響は小さくないと考えます。今後、原材料等の供給の停滞や遅延が大規模化した場合に備えて、関係国における情報収集の強化、在庫管理の徹底等、さらなる安定的な原材料の調達体制を整備し、安全・安心な製品の安定的な供給を可能にする生産体制の構築に努め、事業に与える影響が最小限となるよう尽力します。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

###### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済には、新型コロナウイルス感染症の第5類移行による人流の増加やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られました。しかし、原材料やエネルギー価格の上昇、為替相場の変動等により、先行き不透明な状態が続きました。

食品業界においては、昨年度から続く製品の価格改定等により、お客様の生活防衛意識が高まりました。また高付加価値商品と値ごろ感のある商品へ消費の二極化が顕著となる等、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、中期経営計画の優先課題である信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立に取り組み、お客様のニーズに応える健康志向や簡便性、利便性といった機能性を追求した製品の販売に注力しました。あわせて、販売促進活動の一つである「シーチキン食堂」のテレビコマーシャルと連携した「朝たん（＝朝にたんぱく質を摂る）」等のメニュー提案により、さらなる需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。一方でまぐろ・かつお等の主原料や、空缶等の容器包装資材やエネルギー価格等が上昇したことにより、多くの製品において価格改定を実施しました。

この結果、家庭用食品の販売は、価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と健康志向や機能性を追求した製品や明確なコンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により増加しました。業務用食品の販売は、価格改定および各種給食向けが伸長したこと等により増加したため、当連結会計年度の売上高は735億1百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面では、売上総利益の増加と物流費等の減少により、営業利益は18億34百万円（前年同期は11億33百万円の営業損失）、持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は22億69百万円（前年同期は7億91百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億49百万円（前年同期は13億20百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ等	31,965,938	45.4	33,452,567	45.5	1,486,628	4.7
		デザート	5,760,709	8.2	5,385,199	7.3	375,510	6.5
		パスタ&ソース	6,098,696	8.7	6,344,959	8.6	246,263	4.0
		総菜	6,794,324	9.6	7,117,403	9.7	323,079	4.8
		削りぶし・のり・ふりかけ類	3,188,429	4.5	3,376,318	4.6	187,888	5.9
		ギフト・その他食品	2,667,840	3.8	2,904,165	4.0	236,324	8.9
		計	56,475,938	80.2	58,580,613	79.7	2,104,674	3.7
	業務用食品	11,824,442	16.8	12,624,746	17.2	800,303	6.8	
	ペットフード・バイオ他	1,782,906	2.5	1,954,941	2.6	172,035	9.6	
	計	70,083,287	99.5	73,160,302	99.5	3,077,014	4.4	
その他	369,204	0.5	341,304	0.5	27,899	7.6		
合計	70,452,491	100.0	73,501,607	100.0	3,049,115	4.3		

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰「シーチキンマイルド」と、高たんぱく・低脂質・低糖質という健康面を訴求した「オイル不使用シーチキンマイルド」が堅調で、さらに開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長し、売上高は前年同期比4.7%増加しました。

「デザート」では、パウチタイプのぜんざい・ゆであずき類が好調でしたが、主力の「朝からフルーツ」缶詰シリーズが低調で、売上高は同6.5%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタは結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ5分」や「サラスパ」、マカロニ各種が好調でした。ソースはミートソース缶詰が堅調で、さらに電子レンジ対応パウチを使用した「ミートソース」と、和の素材を使った和えるパスタソース「和える七香」シリーズが伸長し、売上高は同4.0%増加しました。

「総菜」では、主力のスイートコーン缶詰「シャキッと！コーン」シリーズが堅調でした。また、パウチタイプの料理素材「ホームクッキング」シリーズが好調で、売上高は同4.8%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、「かつおパック」等の削りぶし類は低調でしたが、きざみのりや「のり弁慶ふりかけ」や「天下無添ふりかけ」シリーズのふりかけ類が好調で、売上高は同5.9%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、贈答品市場の回復と地方自治体の経済支援政策との取り組みによりギフトが堅調でした。さらに電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パバッとライス」が引き続き好調で、売上高は同8.9%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアや外食産業向けの販売が伸長していること等により、売上高は同6.8%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、新製品を投入し品揃えをさらに拡充したペットフード「無一物」シリーズが堅調で、売上高は同9.6%増加しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3億33百万円増加し、7億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は9億4百万円（前年同期は53百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加や仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上、ならびに棚卸資産の減少があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は5億96百万円（前年同期は20億18百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は24百万円（前年同期は9億97百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ等	44,588,922	8.2
	デザート	6,136,718	19.8
	パスタ&ソース	9,860,863	7.4
	総菜	9,684,835	4.4
	削りぶし・のり・ふりかけ類	4,518,545	11.7
	ギフト・その他食品	3,627,766	8.5
	計	78,417,652	7.1
業務用食品		16,038,854	16.7
ペットフード・バイオ他		2,242,622	6.5
合計		96,699,129	8.8

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。  
2 生産実績には外注仕入実績を含みます。

##### b. 受注実績

当社グループは受注生産を行っていません。



## c. 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
製品	ツナ等	33,452,567	4.7
	デザート	5,385,199	6.5
	パスタ&ソース	6,344,959	4.0
	総菜	7,117,403	4.8
	削りぶし・のり・ふりかけ類	3,376,318	5.9
	ギフト・その他食品	2,904,165	8.9
	計	58,580,613	3.7
	業務用食品	12,624,746	6.8
	ペットフード・パイオ他	1,954,941	9.6
	計	73,160,302	4.4
その他	341,304	7.6	
合計	73,501,607	4.3	

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

なお、販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については「-」表記にしています。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	21,097,179	29.9	22,330,502	30.4
三菱商事(株)	11,793,759	16.7	12,965,036	17.6
三井物産(株)	11,557,934	16.4	11,919,898	16.2
イオン商品調達(株)	7,312,698	10.4	-	-

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの製品の原材料の多くは農水産物であり、年度や季節により漁獲量や収穫量が増減します。また、食糧需給のバランスや、環境・資源問題による規制の影響等のさまざまな要因で市場価格が変動します。一方で製品の販売は、主に卸店等を経由し量販店で販売される形態であり、原材料等の市場価格の変動を製品の販売価格に反映させるには一定期間を要するため、販売奨励金を有効に活用しながら、販売数量と利益の最適化を目指します。

さらに当社グループは、ツナ製品を製造する海外関連会社における持分法による投資利益や、保有する取引先等の株式からの受取配当金を含めた売上高経常利益率を重視しています。

このような背景を踏まえ、当社グループは単年度ではなく中長期的な視点で、各種製品の市場シェアの向上と利益の基調的な改善および株主重視の観点から、自己資本利益率（ROE）を指標として捉え、これらの基調的な改善に取り組んでいます。

当連結会計年度は、中期経営計画「Challenge for 100th！」の基本方針に則り、厳しい環境の中で目標達成のため取り組みを推進しました。

## &lt; 中期経営計画 &gt;

名称：Challenge for 100th！ “もっと美味しく、もっと便利に、もっと優しく”

期間：2021年4月1日～2024年3月31日

## 基本方針：

「もっと美味しく、もっと便利に、もっと優しく」をコンセプトに既存事業の深耕と、新事業および製品開発の推進

- ・新分野、新素材、新技術を含めた新製品開発の推進
- ・シェア 1 製品の育成と強化
- ・不採算製品の改良、および不採算カテゴリーの改善と整理

自信を持ったモノづくりと安定供給を実現するための設備と人材への積極的な投資の推進

- ・自信を持った製品づくりのための積極的な人材育成、設備投資
- ・製品の安定供給のための強固なネットワークづくり
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

自信と誇りを持って働ける職場・会社づくりの推進

- ・一人ひとりが生き活きと活躍できる人事福利厚生制度の構築
- ・働き方改革の推進
- ・「安全・安心」な職場環境の整備

一企業市民として、公正な経営を目指すとともに、社会貢献活動や環境問題への取り組みを強化し、「もっと優しい」会社を目指す

- ・持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組み
- ・リスクマネジメント、およびBCP（事業継続計画）体制の強化
- ・一企業市民としてのコンプライアンス体制および社会貢献活動の強化と推進
- ・環境問題への積極的な取り組み

当連結会計年度においても、中期経営計画にもとづき健康志向や簡便性を追及した価値訴求型の新製品の開発に積極的に取り組みました。主要製品であるシーチキンにおいては、42年ぶりにまぐろ・かつおに加え新たな魚種として「ぶり」を使用した「シーチキンEvery（エブリ）」を発売しました。さらに健康面やたんぱく質訴求などの取り組みを通して、ブランド価値の向上とさらなる販売拡大をはかりました。その他の製品群においても、得意分野での一層のシェアアップをはかり、各カテゴリーにおける 1 製品の育成に努めました。



販売面では、原材料やエネルギー価格の上昇により売上原価が大幅に増加したため、多くの製品で価格改定を実施しました。価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と健康志向や機能性を追求した製品や明確なコンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により売上高は増加しました。

当社グループの主力であるツナ等では、健康面を訴求した“朝たんバクッと！”の「シーチキン食堂」のテレビコマーシャルと連動した販売促進活動により、「オイル不使用シーチキン」シリーズのお客様の認知が広がり、販売が伸長しました。



またパウチ製品は、取り扱いが簡単で、使い切りサイズであること等の理由で引き続き販売が増加しました。お客様のライフスタイルの変化によりパウチ製品の利便性にご支持をいただいていると分析しています。缶詰同様にパック品を発売し、まとめ買いによる値ごろ感のアップによる販売拡大に努めました。具体的には、ツナ等では「シーチキンSmile」シリーズ、総菜では料理素材の「ホームクッキング」シリーズ、パスタ&ソースでは、今年度発売した「パパッとレンジ」パスタソースシリーズ等の販売が伸長しました。



削りぶし・のり・ふりかけ類は、着色料・甘味料不使用で素材の風味を生かした「天下無添ふりかけ」シリーズや、ふりかけるだけで簡単にのり弁風ごはんができる「のり弁慶ふりかけ」シリーズが伸長しました。シーズン毎に新製品を投入し、認知度拡大と市場定着をはかりました。



業務用では、コンビニエンスストアや外食産業向けの販売が伸長したこと等により販売が増加しました。

ペットフードでは、「無一物パウチ」シリーズに愛犬用を追加しラインナップを強化したこと等により堅調に推移しました。



2024年1月からは、家庭用の全製品と対象とした消費者キャンペーン「みんなSmile! キャンペーン」を6月30日まで実施中です。

生産面では、木曾岬プラントでFSSC22000認証を取得しました。全ての自社プラントでFSSC認証を取得するという目標を達成し、安全・安心な製品の安定的な供給に向けた強固な生産体制の構築に努めました。

管理面では、コロナ禍で導入し、その後制度化した在宅勤務や時差出勤を継続し、柔軟で多様な働き方を推進しました。あわせて、IT関連でワークフローシステムやWEB会議の活用をさらに拡大し、業務の生産性の向上や決裁業務の負荷軽減と迅速化を実現し、強靱なマネジメントシステムを構築しました。2024年3月に昨年に続き「健康経営優良法人2024」に認定されました。社員の心と身体の健康に配慮した健康経営の取り組みを一層推進しています。

当社グループは、比較的賞味期間が長い製品を多く取り扱っていることもあり、今後も感染症の拡大や大規模な災害発生時であっても、安定した製品供給を行うことの使命を強く認識し、当社グループに課せられた社会的責任を遂行できるよう努めていきます。

このような施策の実施と新価格の定着と物流費等の減少等により、当連結会計年度における売上高経常利益率は、前期比4.2ポイント上昇し、3.1%となりました。自己資本利益率（ROE）は、同8.6ポイント上昇して、4.8%となりました。詳細は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

次年度も当社グループは、老朽化した設備の改修や、就労人口の減少等の環境変化に対応する生産体制を整備するための積極的な設備投資を予定しており、継続的に減価償却費の増加を見込んでいます。さらに、主力製品の原材料については、地政学的リスクと為替相場の変動から、今後も原料価格は高値を維持すると予想しています。加えてその他の原材料や容器包装資材においても、市場価格や為替相場の影響を受けることを想定しています。さらに各分野における人材不足がより顕著になり、人件費や物流費の上昇も懸念されます。引き続き、開発・生産・販売の各部門において、独創力・競争力を具備した製品やサービスを提供し続けることで、収益基盤の基調的な改善に努めます。

#### 財政状態の分析

当社グループの資産構成は、流動資産が約53%、投資有価証券が約23%、有形固定資産が約21%、その他の資産が約3%で、他の食品製造業者と比べて有形固定資産の比率が低いと認識しています。この背景としては、多品種の製品を安定的に生産し市場に供給するため、国内外約70か所の協力工場に製品の製造を委託していることによるものです。

当社グループの生産設備等の投資計画は、使用年数や生産性等を考慮し、設備の更新時期が短期間に集中しないよう計画的に実施することとしています。

自己資本に蓄積した利益等は、配当金として株主へ還元する一方で、将来の生産設備の更新に充てることで、投資と調達バランスを意識しています。

当連結会計年度末における財政状態の分析は次のとおりです。

##### a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より57億10百万円増加して、663億66百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が14億36百万円、商品及び製品が11億18百万円減少したものの、投資有価証券が51億82百万円、受取手形が26億81百万円増加したことによるものです。

##### b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より4億51百万円増加して、271億8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が31億25百万円減少したものの、繰延税金負債が19億83百万円、流動負債のその他が5億28百万円、長期借入金が4億33百万円、未払法人税等が4億11百万円、未払金が1億26百万円それぞれ増加したことによるものです。

##### c. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より52億59百万円増加して、392億58百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が34億92百万円、利益剰余金が12億79百万円、退職給付に係る調整累計額が2億91百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は59.2%、1株当たり純資産額は4,171円77銭となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品および原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、生産設備等への設備投資によるものです。

当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

短期運転資金は、自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備資金や長期運転資金への調達につきましては、自己資金および金融機関からの長期借入を基本としています。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は37億72百万円となっています。また、キャッシュ・フローにつきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすと考えています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(繰延税金資産)

当社グループは、将来の利益計画にもとづいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額ならびに回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、割引前将来キャッシュ・フローや回収可能価額の見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(退職給付に係る資産および退職給付に係る負債)

当社グループは、従業員退職給付費用および債務について、数理計算上で設定される前提条件にもとづき算出しています。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の要素が含まれています。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件に変更が生じた場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します。」という経営理念のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、ツナの原料の一層の有効的な利用を進めるため、製造の各工程の製造技術について研究を進めました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

製品群	新製品
ツナ等	シーチキンSmile 食塩不使用マイルド シーチキンマイルドチャンク シーチキンEvery・オイル不使用シーチキンEvery はごろも煮(パウチ) はごろも煮Every(パウチ)
デザート	朝からフルーツ(パウチ)4品(白桃・黄桃・パイミン・みつ豆) 果物紀行 沖縄県産パインナタデココ入り つぶッと! ゆであずき糖質オフ(パウチ)・ゆであずき(パウチ)
パスタ&ソース	Carboff(カーボフ) ロングパスタ パパッとレンジ パスタソース3種(あらびきミートソース・あさり野菜ソースコンソメ風味・シーチキンペペロンチーノ)
削りぶし・のり・ふりかけ類	かつおバック はごろも舞2g 2品(12袋・15袋) 天下無添 こんぶふりかけ・わかめふりかけ 天下無添 茶々ませごはん3品(梅・焙煎こえび・さけ風味) パパッとおだしぞうすい2品(さけ・かに風味) パパッと減塩おだしぞうすい2品(さけ・かに風味) のり弁慶ふりかけ 梅・のり弁慶ふりかけ ミニバック やきそばっ子

ペットフード	無一物けずりぶし 小袋 1g×10袋(減塩かつおけずりぶし・まぐろけずりぶし) 愛犬用無一物パウチ3品(まぐろ・かつお・鶏むね肉) ねこふり2品(まぐろ味・のり味) ねこふり 小袋 1.5g×10袋 3品(かつお味・まぐろ味・まぐろ節粉) わんチュラル いぬふり 2品(かつお味・まぐろ味) にゃんチュラルパウチ 5品(まぐろとろみ仕立て・かつおとろみ仕立て・さばのフレーク・さばの煮ごり風・いわしの煮ごり風)
--------	--

なお、当連結会計年度における研究開発費は、313,845千円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

第95期（2023年4月1日～2024年3月31日）

当連結会計年度においては、製造設備の更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当社グループの設備投資の総額は548,628千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

（2024年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	788,554	473,300	491,039 (19,345)	74,205	1,827,099	123
新清水プラント (静岡市清水区)	食品事業	缶詰生産設備	2,377,944	927,851	66,909 (4,927)	76,231	3,448,937	62
富士山 パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設 備	631,332	373,015	93,706 (3,243)	4,909	1,102,963	62
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	包装米飯生産 設備	159,760	250,143	435,001 (17,000)	7,010	851,916	28
はごろもイノベー ションセンター (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	471,699	26,871	229,496 (1,848)	408,569	1,136,637	54
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸事 業	その他設備	239,685	0	200,044 (325)	53,143	492,872	39
木曾岬プラント (三重県桑名郡木曾 岬町)	食品事業	鯉等削り節・ 海苔製品 生産設備	1,379,627	551,598	145,453 (11,016)	1,770	2,078,449	121
木曾岬第二プラント (三重県桑名郡木曾 岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	58,289	763	321,546 (9,878)		380,599	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェアおよび建設仮勘定の合計です。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす設備の新設等はありません。当社グループの設備投資については、業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

#### (2)重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,300,000
計	41,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,325,365	10,325,365	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,325,365	10,325,365		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日(注)	-	10,325,365	-	1,441,669	942,292	-

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、2019年8月1日をもって、資本準備金の額942,292,956円の全額を減少し、その減少額全額を其他資本剰余金に振り替えました。

## (5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	15	88	18	2	3,680	3,815	-
所有株式数(単元)	-	7,103	730	53,764	524	6	40,929	103,056	19,765
所有株式数の割合(%)	-	6.88	0.71	52.17	0.50	0.01	39.73	100	-

(注) 自己株式914,804株は、「個人その他」に9,148単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人 はごろも教育研究奨励会	静岡市清水区辻1-1-1	4,391	46.67
はごろも高翔会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	893	9.49
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	291	3.10
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	291	3.10
はごろもフーズ従業員持株会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	152	1.62
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	150	1.59
後藤康雄	静岡市清水区	147	1.56
木内建設株式会社	静岡市駿河区国吉田1-7-37	135	1.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	108	1.15
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	86	0.91
計		6,647	70.64

(注) 上記のほか、自己株式が914千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,390,800	93,908	-
単元未満株式 (注)	普通株式 19,765	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,325,365	-	-
総株主の議決権	-	93,908	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県清水区島崎町151	914,800	-	914,800	8.86
計	-	914,800	-	914,800	8.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	914,804	-	914,804	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当および中間配当ともに取締役会にて行っています。

第95期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり25円、期末配当金も同様に1株当たり25円、年間配当金は1株当たり50円としました。

内部留保資金につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、第95期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月14日 取締役会決議	235	25.00
2024年5月13日 取締役会決議	235	25.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します。」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たしてまいります。また、「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレート・メッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

当社グループにおいては、お客様、株主様、お取引先、地域社会、従業員を含めたステークホルダーの皆様の期待と信頼に応えるため、法令を遵守し、積極的な情報開示と説明責任を果たすとともに、各種ブランドの強化・育成と事業活動を通じて適正な利潤を確保し、継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えており、経営上の最重要の経営課題のひとつとして位置付けています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しています。企業統治体制の主な機関として取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。これらと連係して機能する機関として、内部監査を行う全員経営推進部を設置しています。

また、取締役の指名・報酬などに係るガバナンス強化のため経営諮問委員会を設置しています。

当社においては企業規模等を考慮し、取締役に業務執行権限を委嘱する経営管理組織が適切と考えています。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行にあたり、同時に執行状況を取締役に報告し、その監督を行う体制を敷いており、当社の企業統治は十分機能していると判断しています。

##### イ．取締役会

取締役会は、16名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、代表取締役社長の後藤佐恵子が議長を務めます。取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。取締役会では、法令および取締役会規程に定められた事項について審議を行い、決議します。また、取締役会には、監査役5名（うち3名は社外監査役）が出席し、取締役の業務執行状況を監査しています。

当連結会計年度末における取締役会の構成員および出席状況等は以下の通りです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	経営諮問委員会
代表取締役会長	後藤 康雄	14回	12回	
代表取締役社長	後藤 佐恵子	14回	14回	
代表取締役副社長	松井 敬	14回	14回	
専務取締役	川隅 義之	14回	14回	委員長
取締役	山田 雅文	14回	13回	
取締役	日笠 博文	14回	14回	
取締役	田村 智之	14回	14回	
取締役	望月 浩志	14回	14回	
取締役	大石 雅弘	14回	14回	
取締役	給田 尚文	14回	14回	
取締役	鈴木 孝夫	14回	14回	
取締役	山本 秀幸	14回	14回	
取締役	越野 勉	14回	14回	
社外取締役	田口 博雄	14回	14回	委員
社外取締役	向井地 純一	14回	14回	
社外取締役	伊藤 元重	14回	13回	
監査役	松永 年史	14回	14回	
監査役	溝口 康博	14回	14回	
社外監査役	牛尾 奈緒美	14回	14回	
社外監査役	秋山 信彦	14回	14回	委員
社外監査役	小高 新吾	14回	14回	

当社では、事業本部（生産・販売・開発等）、サービス本部（総務部・人事厚生部）、経営企画本部（財務部・企画部）、品質保証本部（品質保証部・お客様相談部）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

ロ．監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、原則として月1回必要に応じて随時開催しています。監査役および監査役会の業務については、「（3）監査の状況 監査役監査の状況」に記載しています。

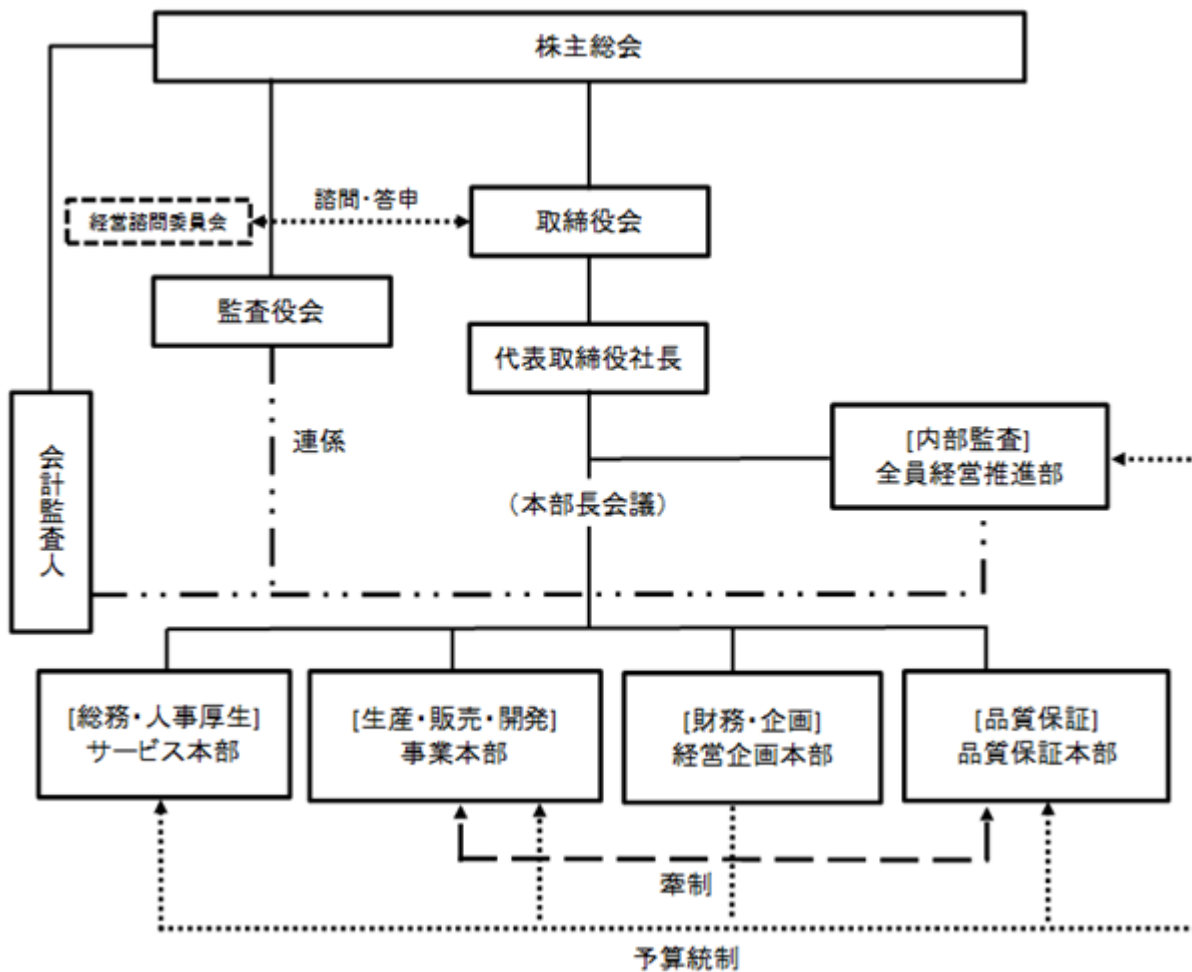
ハ．全員経営推進部

内部監査を担当する全員経営推進部は要員5名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進部の業務については、「（3）監査の状況 内部監査の状況」に記載しています。

二．経営諮問委員会

社外取締役・社外監査役・社内取締役各1名からなる経営諮問委員会を設置し、取締役の選解任、選定・解職の方針・基準に関する事項や取締役の報酬体系・制度・水準に関する事項およびその具体的な金額案、その他コーポレート・ガバナンスに関する事項等について、取締役会からの諮問にもとづき審議し、その結果を取締役に答申しています。当連結会計年度に開催された経営諮問委員会4回のうち、全ての会議に全ての委員が出席しました。

以上をまとめると次の図のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を会社法、会社法施行規則、金融商品取引法の規定にしたがい次のとおり定めています。なお、本件については企業グループ一体となって取り組むものとし、また、その有効性を継続的に点検・評価し、改善・強化に努めるものとします。

- (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a．法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブック・行動規範等に定める。
  - b．取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。
  - c．社外取締役を選任することで、取締役の監督機能を充実させるとともに、アドバイス機能の強化をはかる。
  - d．内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
  - e．反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
関連規程に則り保存・管理する。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a．取締役に業務執行権限を委嘱することができる。当該取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受ける。
  - b．事業本部（生産・販売・開発等）、サービス本部（総務部・人事厚生部）、経営企画本部（財務部・企画部）、品質保証本部（品質保証部・お客様相談部）を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。
  - c．予算統制を経営企画本部企画部、内部監査を全員経営推進部が分掌し、当社グループの内部牽制を機能させる。
  - d．代表取締役・本部長・社外取締役による本部長会議により、各本部にまたがる重要な経営課題を共有し、調整する。
- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a．コンプライアンスブック・行動規範等の配布等により遵法意識の徹底をはかる。
  - b．重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。
  - c．業務管理に関する重要事項については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成とする。
  - d．全員経営推進部が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。
  - e．内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
  - f．反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。
- (ヘ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
  - a．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制
    - (a) 当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。
    - (b) 子会社を管理する担当部署を定め、定期的もしくは必要に応じ情報の収集・分析を行う。
    - (c) 当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議において、子会社の取締役等が出席し、子会社の業務の遂行状況を毎月報告する。
  - b．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについて、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理の状況を必要に応じ、それぞれの業務を分掌する取締役が取締役会に報告する。
  - c．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - (a) 子会社を管理する担当部署を定めるとともに、当社グループの基本理念や方針を共有し、業務の整合性の確保と効率的な遂行をはかるため、関係会社管理規程を定める。
    - (b) 重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。
    - (c) 予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
    - (d) 全員経営推進部が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。
  - d．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - (a) 当社グループに共通するコンプライアンスブック・行動規範等の配布等により遵法意識の徹底をはかる。
    - (b) 当社グループに共通する内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項



監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属するとともに、当該使用人に監査役の指示による調査の権限を付与する。

- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。
- (リ) 監査役の前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
前々号の使用人に対する監査役の指示は他の業務に優先するものとし、業務分掌規程にその旨を定める。
- (ヌ) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- (a) 取締役会への出席のほか、部長会・サービス部門会議等の重要会議に監査役の出席を求める。
- (b) 以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。
- ・法令・定款違反に関する事項
  - ・品質の欠陥に関する事項
  - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
  - ・決算分析および月次決算分析
  - ・内部監査実施状況
- b. 子会社の取締役等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- (a) 監査役は子会社の取締役会に出席し、業務執行状況等の報告を受ける。
- (b) 監査役は当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議に出席し、子会社の業務の遂行状況等の報告を受ける。
- (ル) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役へ報告した当社グループの役員および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ内に徹底する。
- (ロ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役が必要と認めるときは、法律や会計等の専門家を利用できるものとし、その費用は会社が負担する。
- (ワ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 全員経営推進部長は、監査の実効性をより高めるため、監査役および会計監査人が全員経営推進部と定期的に情報・意見を交換する機会を確保する。
- b. 人事厚生部長は、内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。
- (カ) 財務報告に係る内部統制を確保するための体制
- 金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

#### ロ. リスク管理体制の整備の状況

企画部が年に1回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直しおよび対処方法等について本部長会議へ報告し、リスク発生時には迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めています。

#### 責任限定契約の内容と概要

当社と業務執行を行わない取締役および各監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容と概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結し、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合の被保険者が負担することになる損害賠償金および訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。

被保険者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役です。

なお、当該保険の保険料につきましては、取締役会の承認を踏まえ、当社負担としています。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内にする旨を定款で定めています。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。取締役選任に法令ならびに定款等への違反や社内規定にもとづく懲戒等による不適格事由に抵触する事象が発生した場合には、取締役会が当該取締役の解任を決議し、株主総会で決議します。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ. 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。
- ロ. 当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。
- ハ. 当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

## ( 2 ) 【 役員の状況】

## 役員一覧

男性17名 女性4名 ( 役員のうち女性の比率19.05% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	後藤 康雄	1949年2月14日生	1971年4月 味の素(株)入社 1978年4月 当社入社 1980年2月 総務部長 1983年6月 取締役就任 総務部長 1985年6月 常務取締役就任 総務部長 1986年6月 代表取締役社長就任 2005年4月 (株)マルアイ代表取締役会長就任 2007年6月 代表取締役会長就任(現任) 2008年2月 (公財)はごろも教育研究奨励会理事長就任(現任) 2022年6月 清水コンテナターミナル(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)1	1,470
代表取締役 社長	後藤 佐恵子	1974年11月19日生	1997年4月 味の素(株)入社 2002年6月 米国スタンフォード大学経営大学院修士課程修了 2002年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 2004年4月 当社入社 2004年6月 取締役就任 生産本部長補佐 2007年6月 サービス本部副本部長 2008年4月 全員経営推進室長 2010年1月 経営企画部担当 2011年6月 経営企画部担当兼お客様相談部担当 2012年6月 常務取締役就任 サービス本部長 2019年6月 経営企画本部長 2019年10月 代表取締役社長就任(現任) 2020年6月 (公財)はごろも教育研究奨励会理事就任(現任)	(注)1 (注)6	370
代表取締役 副社長 事業本部長	松井 敬	1963年8月27日生	1987年4月 (株)東食入社 1998年7月 当社入社 2002年10月 バンコク駐在員事務所長 2010年1月 生産第二部長 2014年4月 デザート・総菜ユニット長 2014年6月 取締役就任 デザート・総菜ユニット長 2015年6月 事業本部長補佐兼デザート・総菜ユニット長 2016年6月 常務取締役就任 事業本部長補佐(ユニット担当)兼シーチキンユニット長 2017年9月 事業本部長補佐兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長 2019年6月 事業本部副本部長兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長 2019年9月 事業本部副本部長兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長兼バイオユニット長 2019年10月 代表取締役副社長就任(現任) 事業本部長兼バイオユニット長 2020年1月 事業本部長(現任)	(注)1	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 事業本部副本部長 営業管掌	山田 雅文	1961年9月24日生	1982年4月 当社入社 2009年6月 (株)マルアイ取締役販売企画部長 2012年6月 名古屋支店長 2014年4月 第1事業部長兼乾物ユニット長 2014年6月 取締役就任 第1事業部長兼乾物ユニット長 2015年1月 第1事業部長兼乾物ユニット長 兼パスタ・米飯ユニット長 2015年3月 乾物ユニット長 兼パスタ・米飯ユニット長 2016年6月 パスタ・米飯ユニット長 2017年6月 東京支店長 2019年6月 事業本部副本部長 兼乾物・パスタ・米飯ユニット長 2021年4月 東京支店長 2024年4月 事業本部副本部長営業管掌(現任) 2024年6月 常務取締役就任(現任)	(注)1	25
常務取締役 品質保証本部長兼 品質保証部長兼 H I C センター長	望月 浩志	1963年4月19日生	1988年4月 当社入社 2009年1月 フードサポート部東京営業所長 2011年1月 P.T.アネカ・ツナ・インドネシアへ 出向 工場長 2016年2月 富士山パスタプラント副工場長 2016年4月 富士山パスタプラント工場長 2019年4月 シーチキン・デザート・総菜ユニット 新清水プラント準備室長 2020年6月 取締役就任 2020年9月 新清水プラント工場長 2022年6月 新清水プラント工場長兼生産統括担当 2023年6月 品質保証本部長兼品質保証部長兼H I C センター長(現任) 2024年6月 常務取締役就任(現任)	(注)1	17
取締役 サービス本部長	日笠 博文	1967年8月6日生	1990年4月 当社入社 2011年10月 営業開発室長 2013年4月 家庭用営業部副部長兼第1グループ マネージャー 2014年4月 シーチキンユニット長 2016年6月 取締役就任(現任)乾物ユニット長 2017年6月 乾物・パスタ・米飯ユニット長 2019年6月 サービス本部副本部長兼人事厚生部長 2019年10月 サービス本部長兼人事厚生部長 2022年4月 サービス本部長(現任)	(注)1	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 東京支店長	田村 智之	1968年 8月31日生	1991年 4月 当社入社 2000年 1月 沖縄営業所長 2011年 1月 家庭用営業部次長兼営業第1グループ マネージャー 2013年 4月 営業開発室長兼第1グループ マネージャー 2016年 6月 大阪支店長 2019年 6月 取締役就任(現任)東京支店長 2021年 4月 事業本部副本部長兼乾物・パスタ・米飯 ユニット長 2024年 4月 東京支店長(現任)	(注) 1	20
取締役 焼津プラント工場長	大石 雅弘	1963年 1月 4日生	1985年 4月 当社入社 2011年 6月 お客様相談部品質管理室長 2021年 1月 品質保証部長 2021年 4月 焼津プラント副工場長 2021年 6月 取締役就任 焼津プラント工場長(現 任)	(注) 1	10
取締役 新清水プラント工場長	給田 尚文	1968年10月20日生	1995年 4月 当社入社 2021年 1月 品質保証部品質管理室長 2021年 4月 品質保証部長 2021年 6月 取締役就任(現任) 2022年 6月 品質保証本部長兼品質保証部長兼H I C センター長 2023年 6月 新清水プラント工場長(現任)	(注) 1	11
取締役 事業本部本部長補佐兼 シーチキン・デザート・総菜 ユニット長	鈴木 孝夫	1967年 7月 4日生	1990年 4月 当社入社 2009年 1月 札幌営業所長 2012年 1月 福岡営業所長 2015年 3月 広域量販営業所長 2017年 6月 広域流通部長 2019年 6月 大阪支店長 2019年10月 事業本部本部長補佐兼シーチキン・ デザート・総菜ユニット長(現任) 2022年 6月 取締役就任(現任)	(注) 1	11
取締役 開発部長	山本 秀幸	1968年 6月27日生	1991年 4月 当社入社 2014年 1月 福岡営業所長 2019年 6月 広域流通部長 2021年 1月 開発部長兼製品開発室長 2022年 4月 開発部長(現任) 2022年 6月 取締役就任(現任)	(注) 1	17

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 経営企画本部長兼 企画部長兼SDGs担当	越野 勉	1968年10月18日生	1992年4月 当社入社 2017年6月 経理部長兼財務グループマネージャー 2019年6月 財務部長兼財務グループマネージャー 2021年1月 財務部長 2022年6月 取締役就任(現任) 経営企画本部 副本部長兼財務部長 2024年4月 経営企画本部長兼企画部長兼SDGs 担当(現任)	(注)1	12
取締役 業務用販売部長	毛利 恵子	1973年8月30日生	1996年4月 当社入社 2013年4月 営業開発室製品開発担当マネージャー 2017年6月 広域流通部フードサポート チームリーダー 2018年1月 広域流通部次長 2021年4月 業務用販売部長(現任) 2024年6月 取締役就任(現任)	(注)1	6
取締役	向井地 純一	1950年1月10日生	1973年4月 農林中央金庫入庫 1993年6月 水戸支店長 1995年6月 農業部副部長 1997年6月 静岡支店長 1999年4月 組合金融第一本部開発部長 2000年7月 業務開発部長 2002年3月 J Aバンク企画実践部長 2002年8月 全国農業協同組合中央会常務理事 2006年8月 同専務理事 2009年6月 農林中央金庫代表理事副理事長 2011年6月 農林中金総合研究所顧問 2015年6月 監査役就任 2020年6月 取締役就任(現任)	(注)1 (注)7	10
取締役	伊藤 元重	1951年12月19日生	1979年2月 ロチェスター大学経済学博士号取得 1982年4月 東京大学経済学部助教授 1993年12月 東京大学経済学部教授 1996年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 2007年10月 東京大学大学院経済学研究科教授兼経済 学部長 2015年6月 東日本旅客鉄道(株)社外取締役 2016年4月 学習院大学国際社会科学部教授 2016年6月 監査役就任 東京大学名誉教授(現任) 2018年6月 (株)静岡銀行社外取締役 住友化学(株)社外取締役(現任) 2022年4月 JX金属(株)社外取締役(現任) 2022年6月 取締役就任(現任) 2022年10月 (株)しずおかフィナンシャルグループ社外 取締役(現任)	(注)1 (注)7	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	牛尾 奈緒美	1961年3月8日生	1983年4月 ㈱フジテレビジョン入社 1998年4月 学校法人明治大学専任講師 2009年4月 学校法人明治大学情報コミュニケーション学部教授(現任) 2009年8月 内閣府男女共同参画推進連携会議有識者議員 2011年6月 ㈱セブン銀行社外監査役 2014年6月 JXホールディングス㈱(現ENEOSホールディングス㈱)社外監査役 2016年4月 学校法人明治大学副学長 2018年3月 ㈱ポーラ・オルビスホールディングス社外取締役(現任) 2019年2月 文部科学省第10期中央教育審議会委員 2019年6月 ㈱静岡銀行社外監査役 2020年6月 監査役就任 2021年6月 第一生命保険㈱社外取締役(現任) 2022年10月 ㈱しずおかフィナンシャルグループ社外取締役(現任) 2024年6月 取締役就任(現任)	(注)1 (注)7	-
常勤監査役	松永 年史	1948年11月16日生	1971年4月 ㈱静岡銀行入社 1990年4月 当社へ出向 1994年6月 取締役就任 経営企画室長 1995年1月 サービス部門統轄兼経理部長兼経営企画部長 1999年8月 ㈱静岡銀行退社 2000年1月 経営企画部長 2002年6月 常務取締役就任 経営企画部長 2006年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	75
常勤監査役	溝口 康博	1952年10月20日生	1977年4月 当社入社 1997年1月 大阪支店長 1998年1月 東京支店長 1999年6月 取締役就任 東京支店長 2000年1月 営業部長 2002年6月 販売本部長補佐兼営業部長 2003年6月 販売本部長代行兼営業部長 2004年6月 常務取締役就任 販売本部長代行兼営業部長 2005年4月 販売本部長兼営業部長 2006年6月 専務取締役就任 販売本部長兼営業部長 2007年1月 販売本部長 2007年6月 代表取締役社長就任 2015年4月 取締役相談役 2015年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	86

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	秋山 信彦	1961年9月24日生	1996年4月 東海大学海洋学部講師 2000年4月 東海大学海洋学部助教授 2006年4月 東海大学海洋学部教授(現任) 2011年4月 東海大学大学院地球環境科学研究科主任教授 2012年4月 東海大学社会教育センター博物館館長 2014年4月 東海大学海洋学部博物館館長 2017年4月 東海大学海洋学部水産学科主任 2019年4月 東海大学海洋学部長 2021年4月 東海大学海洋研究所アクアカルチャーテクノロジーセンター長 2021年6月 監査役就任(現任)	(注)3 (注)7	-
監査役	小高 新吾	1963年5月2日生	1986年4月 日本銀行入行 1995年5月 外務省出向 在中華人民共和国日本国大使館二等書記官 1997年4月 在中華人民共和国日本国大使館一等書記官 2008年7月 日本銀行香港事務所長 2013年5月 日本銀行金融研究所参事役 2014年6月 日本銀行金融研究所参事役兼情報技術研究センター長 2015年11月 日本銀行静岡支店長 2021年10月 麗澤大学経済学部教授(現任) 2022年4月 麗澤大学キャリアセンター長(現任) 2022年6月 監査役就任(現任) 2023年4月 麗澤大学経済学部副学部長(現任)	(注)4 (注)7	-
監査役	舘野 鏡子	1970年2月1日生	1988年9月 NHK出版主催の料理コンクール「わが家の味コンクール」伝えたいおふくろの味部門で最優秀賞受賞 1989年1月 NHK番組「きょうの料理」にレギュラー出演 以降、テレビの料理番組や雑誌の企画・製作に携わる。料理関連の著書多数。 2024年6月 監査役就任(現任)	(注)2 (注)7	-
計					2,176

(注)1 2024年6月26日開催の定時株主総会から1年間

2 2024年6月26日開催の定時株主総会から4年間

3 2021年6月25日開催の定時株主総会から4年間

4 2022年6月29日開催の定時株主総会から4年間

5 2023年6月29日開催の定時株主総会から4年間

6 代表取締役社長後藤佐恵子は代表取締役会長後藤康雄の長女です。

7 取締役向井地純一、伊藤元重、牛尾奈緒美は社外取締役、監査役秋山信彦、小高新吾、舘野鏡子は社外監査役です。なお、当社は社外取締役3名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。



#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

各社外取締役および各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。社外取締役伊藤元重氏は、東日本旅客鉄道株式会社、住友化学株式会社、JX金属株式会社および株式会社しずおかフィナンシャルグループの社外取締役です。社外取締役牛尾奈緒美氏は、明治大学の情報コミュニケーション学部教授、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス、第一生命保険株式会社および株式会社しずおかフィナンシャルグループの社外取締役です。社外監査役秋山信彦氏は、東海大学の海洋学部教授です。社外監査役小高新吾氏は、麗澤大学の経済学部教授、キャリアセンター長および経済学部副学部長です。東日本旅客鉄道株式会社、住友化学株式会社、JX金属株式会社、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス、第一生命保険株式会社、明治大学、東海大学および麗澤大学と当社との間に特別の利害関係はありません。株式会社しずおかフィナンシャルグループは、当社との間に資金の借入等の取引関係がある株式会社静岡銀行の持株会社です。

社外取締役の選任にあたっては、独立性とともに当社や業界について一定の知見を有することを重視し、原則として社外監査役経験者を選任しています。独立性については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外監査役の選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした監査を行っていただけるよう、その独立性を重視しています。独立性については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況は、「役員一覧」の「所有株式数」に記載のとおりです。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的な視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定をする役割を担います。社外監査役は、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。また、内部監査を担当する全員経営推進部および会計監査人と連携を保ち監査効果の向上に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役は5名で、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成されています。常勤監査役の松永年史氏は経理部長および経理部所管取締役を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

なお、監査役の職務を補助するため総務部内に他の業務に優先して監査役の要請に対応する従業員を配置しています。

b. 監査役・監査役会の活動状況

監査役会は原則として月次で開催し、当事業年度において計14回開催し、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
松永 年史	14回	14回
溝口 康博	14回	14回
牛尾 奈緒美	14回	14回
秋山 信彦	14回	13回
小高 新吾	14回	14回

監査役会における主な検討事項は、監査の方針・職務の分担等の決定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の選解任・不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意、監査役選任議案に対する同意、会計監査人の監査の方法および結果の相当性の確認、監査報告書案等です。

常勤監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画・職務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社および主要な事業所における業務および財産状況の調査、子会社の取締役会等への出席、子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認等を行いました。その結果を原則として月次で監査役会に報告し、的確な監査業務の遂行を協議しました。

内部監査の状況

全員経営推進部の内部監査担当には業務経験豊富な要員5名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進部長は、内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と調整を行っています。また、内部監査結果は監査役および会計監査人にも報告しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ふじみ監査法人

(双研日栄監査法人は2023年10月2日に青南監査法人および名古屋監査法人と合併し、ふじみ監査法人に名称を変更しています。)

b. 継続監査期間

39年間

c. 業務を執行した公認会計士

吉澤 秀雄

箕輪 光紘

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人としての独立性および品質管理体制、監査チームの独立性や専門性、業界への知見や監査報酬等を総合的に勘案し監査法人を選定しています。ふじみ監査法人では、審査担当社員による監査業務全般の審査や、品質管理担当者による品質管理システムの整備運用状況のモニタリングなどから監査業務の実施状況を検証しているなど、その管理体制についても整備されていると認められます。また、当社が属する缶詰食品業界にも精通しているため、適任であると判断しています。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して、監査法人としての独立性および品質管理体制、監査計画の妥当性やその遂行状況、また監査チームの独立性・編成・専門的能力などの要素毎に評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬は、監査上の重要課題、監査日数、監査人員等の監査計画の妥当性を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意を得て決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの報告聴取や関連資料の入手等を通じて、会計監査人の監査計画の内容、過年度の監査計画と実績の状況、報酬見積りの相当性等を確認した結果、監査品質を維持・向上していくために合理的な水準であると判断し、同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の報酬

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について経営諮問委員会へ諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、決定方法および内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであり、経営諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しています。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

(a) 基本方針

当社の取締役の報酬は、確定額報酬としての基本報酬(金銭報酬)および退職慰労金により構成されている。当社は安全・安心な食品を安定供給する社会的な使命を負っているため、短期的な収益の拡大よりも中長期的で基調的な業績の改善を重視している。取締役の報酬に関しても短期的な業績に連動した報酬ではなく、中長期的な視点で業務執行を可能とする安定した報酬を基本としている。個々の取締役の報酬の決定に際しては経営への貢献度と職責の重要度等も勘案した適正な水準とすることを基本方針とする。

(b) 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の標準報酬部分および半期(6月・12月)ごとの付加報酬部分からなる。役員報酬規程の定めに従い、人事労務を所管する取締役が、各取締役の標準報酬額原案(従業員の基本給の最高額×役位係数に在籍年数を勘案した額、および役職手当(社外取締役を除く))を算定する。なお、役位係数は1.3~10.0倍前後とする。この原案にもとづき、代表取締役は、経営への貢献度と職責の重要度を勘案して標準報酬額および付加報酬額(年間標準報酬額の1割前後)案を策定し、経営諮問委員会に諮問する。経営諮問委員会の答申を受けて、取締役会は各取締役の報酬額を決定する。

(c) 退職慰労金の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の退職慰労金は、役員退職慰労金規程の定めに従い、当該取締役が在任した役位(会長・社長・副社長・専務取締役・常務取締役・取締役)毎に基本支給額を算出し、功労加算または減額事由を取締役会が認めた場合は、基本支給額に加算・減額を行う。退職慰労金は、株主総会決議を経て支給することとする。

(d) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の報酬は確定額報酬のみであり、確定額報酬が取締役の個人別の報酬等の額の全部を占めるものとする。

(e) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額は1994年6月29日開催の株主総会で決議された報酬総額を限度とし、経営諮問委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定する。また、退職慰労金については株主総会の決議において取締役会に一任された場合には、取締役会において役員退職慰労金規程にもとづき、支給額・時期・方法等を決定する。

b. 監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役協議により決定しています。

なお、当社は、1994年6月29日開催の株主総会で、取締役の報酬総額(全員分)を年額540百万円以内(使用人兼務役員の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬総額(全員分)を年額72百万円以内と決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	330,330	313,240	17,090	13
監査役(社外監査役を除く)	20,000	20,000	-	2
社外役員	29,580	27,900	1,680	6

- (注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。  
2 2021年6月25日開催の第92期定時株主総会において監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議しているため、監査役の役員退職慰労引当金繰入額は、発生していません。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式にかかる配当によって利益を受けることを目的とする場合の株式を、「純投資目的である保有株式」とし、貸借対照表の流動資産に計上します。それ以外の株式については「純投資目的以外の目的で保有する株式」とし、貸借対照表の固定資産に計上します。

保有目的が純投資目的以外である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
「純投資目的以外の目的で保有する株式」は、主に良好な取引関係の維持・向上を目的として保有していますが、事業内容・開示状況・株主政策および優待品等の調査・研究を目的として、同業他社等の株式を保有している場合もあります。

保有目的が適切であり保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っている銘柄については、継続保有することとし、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減する方針です。なお、当社では、株式については、優良かつ換金性の高い資産と認識しており、原料事情や企業活動、経済情勢等による緊急時の対策手段として利用することも想定しています。保有する株式は、毎年、個別銘柄毎に配当利回り、リスク、資本コストを精査し、保有の適否を取締役会で検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	1,142,823
非上場株式以外の株式	63	12,715,709

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	4,442	取引先持株会への定期拠出による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	600
非上場株式以外の株式	1	21,024

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	2,317,625	2,317,625	主力取引銀行である同社傘下の銀行と資金・外為取引を行っています。当社の創業時から取引を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	3,353,603	2,204,061		
三菱商事(株)	906,000	302,000	原材料や製品等の輸入取引や販売の代理店業務を委託しています。事業上の良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、株式分割によるものです。	有
	3,159,222	1,434,802		
三井物産(株)	307,000	307,000	原材料や製品等の輸入取引や販売の代理店業務を委託しています。事業上の良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	2,181,542	1,263,612		
伊藤忠商事(株)	305,000	305,000	原材料や製品等の輸入取引や販売の代理店業務を委託しています。事業上の良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	1,972,130	1,311,805		
伊藤忠食品(株)	87,100	87,100	全国の量販店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	639,314	444,210		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	223,100	主力取引銀行である同社傘下の銀行と資金取引、年金や証券代行事務委託等の取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	347,366	189,166		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	83,805	27,919	主に同社傘下の事業会社等と製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得および株式分割によるものです。	無
	184,874	166,816		
セントラルフォレストグループ(株)	74,268	73,645	主に中京エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	有
	155,406	134,771		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
加藤産業(株)	25,000	25,000	全国の量販店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	114,625	87,750		
ヤマエグループ ホールディングス (株)	30,409	29,995	主に九州エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	有
	84,962	54,321		
(株)マルイチ産商	53,814	53,316	主に甲信エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	66,407	58,647		
日東富士製粉(株)	9,620	9,620	主にパスタの原材料であるデュラム小麦粉を購入しています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	51,178	43,193		
ユニ・チャーム(株)	9,000	9,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	43,506	48,969		
(株)サトー商会	18,308	17,882	主に東北エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	有
	34,803	21,476		
三菱食品(株)	5,420	5,420	全国の量販店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	30,460	17,615		
エイチ・ツー・ オーリテイリング (株)	13,830	13,830	主に関西エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	26,899	20,592		
イオン(株)	7,467	7,270	主に同社傘下の事業会社等と製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	26,844	18,656		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東洋製罐グループ ホールディングス (株)	11,000	11,000	同社傘下の事業会社より空缶等の容器の 購入や製造ラインの設計・管理等を委託 しています。事業上の関係を勘案し、同 社との良好な関係の維持、強化を図るた め継続して保有しています。	有
	26,823	20,086		
(株)いなげや	17,098	41,693	主に関東エリアでの製品の販売取引を 行っています。事業上の関係を勘案し、 同社との良好な関係の維持、強化を図る ため継続して保有しています。	無
	24,092	53,492		
(株)オークワ	23,187	23,182	主に関西エリアでの製品の販売取引を 行っています。事業上の関係を勘案し、 同社との良好な関係の維持、強化を図る ため継続して保有しています。株式数の 増加は、持株会への定期拠出による株式 の取得です。	無
	23,001	19,612		
日清食品ホール ディングス(株)	3,585	1,195	事業内容・株主政策・株主優待品等に關 する調査・研究を目的として保有してい ます。株式数の増加は、株式分割による ものです。	無
	15,057	14,495		
(株)清水銀行	9,300	9,300	主に資金取引を行っています。事業上の 関係を勘案し、同社との良好な関係の維 持、強化を図るため継続して保有してい ます。	有
	14,991	13,512		
イオン北海道(株)	15,840	15,840	北海道エリアでの製品の販売取引を行っ ています。事業上の関係を勘案し、同社 との良好な関係の維持、強化を図るため 継続して保有しています。	無
	14,984	12,735		
レンゴー(株)	12,612	12,612	主に段ボールを購入しています。事業上 の関係を勘案し、同社との良好な関係の 維持、強化を図るため継続して保有して います。	無
	14,756	10,833		
キューソー流通シ ステム(株)	11,600	11,600	製品の運送・保管業務を委託していま す。事業上の関係を勘案し、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため継続し て保有しています。	有
	13,583	11,472		
ユナイテッド・ スーパーマーケッ トホールディング ス(株)	10,000	10,000	主に関東エリアでの製品の販売取引を 行っています。事業上の関係を勘案し、 同社との良好な関係の維持、強化を図る ため継続して保有しています。	無
	10,020	11,140		
東洋水産(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に關 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	9,475	5,550		
(株)ヤマナカ	9,400	9,400	主に中京エリアでの製品の販売取引を 行っています。事業上の関係を勘案し、 同社との良好な関係の維持、強化を図る ため継続して保有しています。	無
	6,382	6,486		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
サトウ食品(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	6,230	4,980		
味の素(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	5,660	4,606		
花王(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	5,638	5,167		
山崎製パン(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	3,921	1,604		
カゴメ(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	3,680	3,090		
エコトレーディング(株)	2,704	2,690	ペットフード専門店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	3,396	2,348		
ハウス食品グループ本社(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	3,096	2,810		
キューピー(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	有
	2,830	2,228		
(株)日清製粉グループ本社	1,331	1,331	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	2,794	2,064		
日本ハム(株)	500	500	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	2,544	1,917		
アヲハタ(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	2,518	2,443		
(株)なとり	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	有
	2,129	1,936		
(株)ニチレイ	500	500	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	2,071	1,342		
ケンコーマヨネーズ(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	2,007	1,207		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
フジッコ(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,917	1,854		
ENEOSホールディングス(株)	2,550	2,550	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,864	1,186		
エスピー食品(株)	400	400	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,764	1,412		
ブルドックソース(株)	800	800	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	有
	1,660	1,529		
焼津水産化学工業(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,427	854		
ライオン(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,358	1,431		
(株)あじかん	1,000	1,000	主に中国エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	1,182	831		
(株)永谷園ホールディングス	500	500	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,121	1,046		
(株)雪国まいたけ	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,047	1,002		
日清オイリオグループ(株)	200	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,030	650		
(株)ニッスイ	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	960	543		
エバラ食品工業(株)	300	300	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	867	930		
(株)日東ベスト	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	834	740		
昭和産業(株)	200	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	700	507		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本製麻(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	634	745		
マルハニチロ(株)	190	190	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	564	451		
プリマハム(株)	200	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	460	440		
(株)S T Iフード ホールディングス	100	100	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	428	299		

(注) 当社では、特定投資株式における定量的な保有効果の測定は困難ですが、毎期、個別銘柄毎に取引状況や配当利回り等について検証しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、ふじみ監査法人による監査を受けています。なお、従来から当社が監査証明を受けている双研日栄監査法人は、2023年10月2日に青南監査法人および名古屋監査法人と合併し、ふじみ監査法人に名称を変更しています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	463,873	797,033
受取手形	5,672,375	8,353,688
売掛金	10,102,638	10,991,417
商品及び製品	11,465,945	10,347,742
仕掛品	46,935	52,228
原材料及び貯蔵品	3,248,526	2,922,011
その他	3,237,702	1,801,426
流動資産合計	34,237,996	35,265,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,277,223	16,619,428
減価償却累計額	9,830,036	9,575,128
建物及び構築物(純額)	2,7447,187	2,7044,299
機械装置及び運搬具	12,131,096	11,045,392
減価償却累計額	8,928,443	8,229,628
機械装置及び運搬具(純額)	3,202,652	2,815,763
土地	2,3273,560	2,3169,725
リース資産	304,984	304,984
減価償却累計額	156,450	182,018
リース資産(純額)	148,534	122,965
建設仮勘定	68,552	17,817
その他	2,351,716	2,405,434
減価償却累計額	1,745,073	1,798,920
その他(純額)	606,643	606,513
有形固定資産合計	14,747,130	13,777,085
無形固定資産	404,217	370,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,008,883	1,214,983,507
繰延税金資産	6,751	7,385
退職給付に係る資産	974,711	1,475,592
その他	487,942	490,311
貸倒引当金	3,432	3,159
投資その他の資産合計	11,266,856	16,953,637
固定資産合計	26,418,204	31,101,250
資産合計	60,656,201	66,366,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,455,314	11,329,748
1年内返済予定の長期借入金	2,482,688	2,566,356
リース債務	21,623	15,098
未払金	5,404,847	5,531,838
未払法人税等	13,885	425,625
賞与引当金	362,150	370,432
その他	783,721	1,312,589
流動負債合計	21,524,229	19,551,687
固定負債		
長期借入金	2,271,165	2,314,909
リース債務	22,800	8,669
繰延税金負債	1,465,051	3,448,848
役員退職慰労引当金	776,529	792,424
退職給付に係る負債	11,480	15,477
その他	140,795	141,220
固定負債合計	5,132,824	7,556,450
負債合計	26,657,053	27,108,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	28,839,831	30,119,249
自己株式	2,163,292	2,163,292
株主資本合計	29,060,736	30,340,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,274,072	7,766,301
繰延ヘッジ損益	4,378	62,579
為替換算調整勘定	205,415	335,023
退職給付に係る調整累計額	463,301	754,600
その他の包括利益累計額合計	4,938,411	8,918,505
純資産合計	33,999,147	39,258,660
負債純資産合計	60,656,201	66,366,798

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 70,452,491	1 73,501,607
売上原価	2 58,629,965	2 58,513,506
売上総利益	11,822,526	14,988,100
販売費及び一般管理費	3, 4 12,956,409	3, 4 13,153,265
営業利益又は営業損失( )	1,133,883	1,834,835
営業外収益		
受取利息	70	68
受取配当金	224,024	271,832
持分法による投資利益	29,241	110,884
仕入割引	38,978	36,504
賃貸料収入	66,155	64,049
その他	76,180	32,927
営業外収益合計	434,650	516,266
営業外費用		
支払利息	13,824	16,851
賃貸収入原価	29,546	30,119
その他	49,069	34,447
営業外費用合計	92,440	81,419
経常利益又は経常損失( )	791,673	2,269,682
特別利益		
固定資産売却益	5 359,952	5 11,510
投資有価証券売却益	-	18,581
補助金収入	-	180,000
受取補償金	6 15,622	-
建物解体費用戻入益	-	52,600
特別利益合計	375,575	262,691
特別損失		
貸倒引当金繰入額	181	-
固定資産除却損	7 41,563	7 3,314
固定資産売却損	8 16,154	8 852
減損損失	9 878,168	-
事業整理損	10 194,651	-
品質関連損失	11 67,653	11 21,463
特別損失合計	1,198,374	25,630
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	1,614,472	2,506,743
法人税、住民税及び事業税	34,004	411,758
法人税等調整額	328,412	345,038
法人税等合計	294,407	756,797
当期純利益又は当期純損失( )	1,320,064	1,749,946
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,320,064	1,749,946



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,320,064	1,749,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453,229	3,492,228
繰延ヘッジ損益	192,785	66,958
退職給付に係る調整額	273,212	292,228
持分法適用会社に対する持分相当額	325,445	128,678
その他の包括利益合計	859,101	3,980,093
包括利益	460,963	5,730,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,963	5,730,040
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	30,630,426	2,163,143	30,851,480
当期変動額					
剰余金の配当			470,530		470,530
親会社株主に帰属する当期純損失( )			1,320,064		1,320,064
自己株式の取得				149	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,790,595	149	1,790,744
当期末残高	1,441,669	942,527	28,839,831	2,163,292	29,060,736

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,820,843	188,406	43,492	113,551	4,079,309	34,930,790
当期変動額						
剰余金の配当						470,530
親会社株主に帰属する当期純損失( )						1,320,064
自己株式の取得						149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453,229	192,785	248,908	349,750	859,101	859,101
当期変動額合計	453,229	192,785	248,908	349,750	859,101	931,642
当期末残高	4,274,072	4,378	205,415	463,301	4,938,411	33,999,147

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	28,839,831	2,163,292	29,060,736
当期変動額					
剰余金の配当			470,528		470,528
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749,946		1,749,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,279,418	-	1,279,418
当期末残高	1,441,669	942,527	30,119,249	2,163,292	30,340,154

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,274,072	4,378	205,415	463,301	4,938,411	33,999,147
当期変動額						
剰余金の配当						470,528
親会社株主に帰属する当期純利益						1,749,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,492,228	66,958	129,607	291,298	3,980,093	3,980,093
当期変動額合計	3,492,228	66,958	129,607	291,298	3,980,093	5,259,512
当期末残高	7,766,301	62,579	335,023	754,600	8,918,505	39,258,660

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	1,614,472	2,506,743
減価償却費	1,731,357	1,445,315
減損損失	878,168	-
事業整理損	194,651	-
品質関連損失	67,653	21,463
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,738	-
その他の引当金の増減額( は減少)	69,957	24,177
退職給付に係る資産負債の増減額( は減少)	16,378	11,009
受取利息及び受取配当金	224,094	271,900
支払利息	13,824	16,851
為替差損益( は益)	2,609	5,726
持分法による投資損益( は益)	29,241	110,884
有形固定資産売却損益( は益)	343,797	10,657
補助金収入	-	180,000
受取補償金	15,622	-
建物解体費用戻入益	-	52,600
売上債権の増減額( は増加)	2,603,255	3,570,092
棚卸資産の増減額( は増加)	3,549,214	1,234,823
未収入金の増減額( は増加)	913,601	1,073,032
仕入債務の増減額( は減少)	1,886,453	3,125,566
未払金の増減額( は減少)	64,936	263,081
未払消費税等の増減額( は減少)	422,713	653,949
その他	536,084	155,480
小計	647,290	67,933
利息及び配当金の受取額	224,094	293,047
利息の支払額	13,569	17,842
補助金の受取額	-	180,000
補償金の受取額	30,600	-
品質関連損失の支払額	-	1
法人税等の支払額	941,879	64,963
法人税等の還付額	-	446,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,464	904,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,405,284	601,859
有形固定資産の売却による収入	490,705	114,492
投資有価証券の取得による支出	4,454	4,442
その他	99,802	104,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,018,835	596,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	482,688	482,688
ファイナンス・リース債務の返済による支出	44,004	22,351
配当金の支払額	470,530	470,528
自己株式の取得による支出	149	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,372	24,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	345
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,069,958	333,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,533,831	463,873
現金及び現金同等物の期末残高	463,873	797,033

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

セントラルサービス株式会社

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P.T. アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

##### 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

主にツナ・総菜・デザート・パスタ等の食品の製造・販売から収益を得ており、顧客との販売契約において受注した製品を引き渡す義務を負っています。この履行義務を満たす時点として、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、顧客へ出荷した時点で収益を認識しています。この収益は契約に定める価格から値引きおよびリベート等を控除した金額で算定しています。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

##### ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

##### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
乾物事業に係る固定資産の帳簿価額	2,547,371	2,459,049
パスタ事業に係る固定資産の帳簿価額	1,200,828	1,102,963
減損損失	878,168	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループでは減損損失の兆候の判定にあたり、管理会計上の事業区分（事業用資産は主として製品群別、賃貸用資産および遊休資産は物件別）にもとづき資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候がある場合には、当該資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。

減損損失の認識の判定にあたっては、当該資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、判定を行っています。割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会等で承認された事業計画および外部の専門家による不動産鑑定評価等の資産評価レポートにもとづき算定しています。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上します。回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額のいずれか大きい方の金額としています。

当連結会計年度において、削りぶし・のり・ふりかけ類製品群（業務用を含む）の事業（「乾物事業」という）およびパスタ・ソース類製品群（業務用を含む）の事業（「パスタ事業」という）について減損の兆候があると判断し、当該資産グループについて減損損失の認識の判定を行っています。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を計上していません。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは取締役会等で承認された事業計画にもとづき算定しています。当該事業計画は、直近の動向を反映し更新しており、将来の販売計画や主要原材料単価については、過去の実績および直近の経済状況を加味した仮定を用いています。各事業区分の業績は販売単価・数量および主要原材料単価の変動により大きく影響を受けます。また、回収可能価額（正味売却価額）は、外部の専門家による不動産鑑定評価等の資産評価レポートにもとづき算定しています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後の経済状況の変動、競合他社との競争激化や主要原材料単価の大幅な変動により各事業区分の損益実績が事業計画から乖離した場合や将来の不確実な経済条件の変動により、正味売却価額の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「棚卸資産廃棄損」12,259千円および「その他」36,809千円は、「その他」49,069千円として組み替えています。



## (連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,943,465千円	2,165,905千円

2 担保資産及び担保付債務  
担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	183,015千円	170,604千円
土地	586,715	531,715
投資有価証券	440,788	670,684
計	1,210,519	1,373,004

## 担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	372,648千円	456,316千円
長期借入金	2,372,955	2,916,639
計	2,745,603	3,372,955

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していません。また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の分解情報に重要性はないため記載を省略しています。

## 2 期末棚卸高は、収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	211,167千円	179,116千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売奨励金	2,526,505千円	2,839,909千円
広告宣伝費	1,146,595	1,417,069
荷造運賃	2,213,199	2,009,483
保管料	1,371,905	1,312,804
給料及び手当	1,476,623	1,433,607
賞与引当金繰入額	209,749	218,295
役員退職慰労引当金繰入額	67,815	19,395
退職給付費用	145,042	96,604

4 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	265,064千円	313,845千円

研究開発費は、すべて一般管理費に計上しています。

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	513千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,924	11,510
土地	356,489	-
その他(有形固定資産)	23	-
計	359,952	11,510

6 受取補償金

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、製品廃棄にともなう受取補償金を計上しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	3,832千円	919千円
機械装置及び運搬具	34,646	395
その他(有形固定資産)	3,083	1,999
無形固定資産	0	-
計	41,563	3,314

8 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	9,997千円	- 千円
機械装置及び運搬具	6,157	-
土地	-	852
計	16,154	852

9 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県桑名郡木曾岬町	乾物製品製造工場等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、土地	878,168

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、各資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。

乾物製品製造工場等については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物486,490千円、機械装置及び運搬具174,854千円、土地216,823千円）として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、外部の専門家による「鑑定評価書」および「動産評価書」にもとづく金額で評価しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
該当事項はありません。

#### 10 事業整理損

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度において決定したバイオ製品の自社生産体制の見直しにともない、バイオプラントの解体費用等を事業整理損として計上しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
該当事項はありません。

#### 11 品質関連損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、品質不良にともない製造に使用できなくなった原材料の廃棄等に係る損失を品質関連損失として計上しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、賞味期限および製造所固有記号の印字がない製品の自主回収にともなう製品の処分等に係る損失、ならびに、原材料の品質不良にともない販売できなくなった製品の廃棄等に係る損失を品質関連損失として計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	640,794千円	4,995,948千円
組替調整額	-	18,581
税効果調整前	640,794	4,977,367
税効果額	187,565	1,485,138
その他有価証券評価差額金	453,229	3,492,228
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	274,897	95,477
税効果額	82,111	28,519
繰延ヘッジ損益	192,785	66,958
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	392,493	485,875
組替調整額	2,913	69,180
税効果調整前	389,579	416,695
税効果額	116,367	124,466
退職給付に係る調整額	273,212	292,228
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	325,445	128,678
その他の包括利益合計	859,101	3,980,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,325,365	-	-	10,325,365
合計	10,325,365	-	-	10,325,365
自己株式				
普通株式(注)	914,754	50	-	914,804
合計	914,754	50	-	914,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取請求による増加50株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,265千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ハ) 基準日	2022年3月31日
(ニ) 効力発生日	2022年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2022年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,265千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ハ) 基準日	2022年9月30日
(ニ) 効力発生日	2022年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,264千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ニ) 基準日	2023年3月31日
(ホ) 効力発生日	2023年6月14日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,325,365	-	-	10,325,365
合計	10,325,365	-	-	10,325,365
自己株式				
普通株式	914,804	-	-	914,804
合計	914,804	-	-	914,804

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,264千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ハ) 基準日	2023年3月31日
(ニ) 効力発生日	2023年6月14日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2023年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,264千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ハ) 基準日	2023年9月30日
(ニ) 効力発生日	2023年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,264千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25円00銭
(ニ) 基準日	2024年3月31日
(ホ) 効力発生日	2024年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	463,873千円	797,033千円
現金及び現金同等物	463,873	797,033

## (リース取引関係)

## (借主側)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、太陽光発電設備およびツナ缶詰製造設備（機械装置）です。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

## (貸主側)

## オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	50,520	38,958
1年超	29,610	7,146
合計	80,130	46,104

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等は行わず、必要な運転資金を、銀行借入や受取手形および売掛金の債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用に当たっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち70.3%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券(2)	7,754,924	7,754,924	-
資産計	7,754,924	7,754,924	-
長期借入金	2,716,165	2,673,141	43,023
負債計	2,716,165	2,673,141	43,023
デリバティブ取引(3)	(6,244)	(6,244)	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券(2)	12,715,709	12,715,709	-
資産計	12,715,709	12,715,709	-
長期借入金	3,149,809	3,057,533	92,275
負債計	3,149,809	3,057,533	92,275
デリバティブ取引(3)	89,233	89,233	-

- (1) 現金は記載を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。
- (2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	102,493	101,893

- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。



(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	463,873	-	-	-
受取手形	5,672,375	-	-	-
売掛金	10,102,638	-	-	-
合計	16,238,887	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	797,033	-	-	-
受取手形	8,353,688	-	-	-
売掛金	10,991,417	-	-	-
合計	20,142,139	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	482,688	482,688	475,818	402,648	402,648	952,363
合計	482,688	482,688	475,818	402,648	402,648	952,363

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	566,356	643,154	569,984	569,984	569,984	796,703
合計	566,356	643,154	569,984	569,984	569,984	796,703

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	7,754,924	-	-	7,754,924
資産計	7,754,924	-	-	7,754,924
デリバティブ取引	-	6,244	-	6,244
負債計	-	6,244	-	6,244

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	12,715,709	-	-	12,715,709
デリバティブ取引	-	89,233	-	89,233
資産計	12,715,709	89,233	-	12,804,943

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,673,141	-	2,673,141
負債計	-	2,673,141	-	2,673,141

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,057,533	-	3,057,533
負債計	-	3,057,533	-	3,057,533

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

金融機関から提示された為替レート等にもとづき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しています。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,716,142	1,659,523	6,056,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,782	45,717	6,935
合計		7,754,924	1,705,240	6,049,683

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 102,493千円)は、市場価格のない株式等のため「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,676,669	1,647,845	11,028,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,040	40,812	1,771
合計		12,715,709	1,688,658	11,027,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,893千円)は、市場価格のない株式等のため「その他有価証券」には含めていません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	40,206	18,581	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理に当たっては、市場価格のない株式等以外の有価証券については期末における時価が簿価に比べ30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。また、市場価格のない株式等の有価証券については、期末における実質価額が著しく下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,742,987	-	6,244
合計			6,742,987	-	6,244

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,071,414	-	89,233
合計			3,071,414	-	89,233

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出制度を採用しています。なお、連結子会社では、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間にもとづいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間にもとづいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,590,418千円	4,127,381千円
勤務費用	216,224	191,472
利息費用	34,887	57,783
数理計算上の差異の発生額	536,267	39,686
退職給付の支払額	177,881	212,765
退職給付債務の期末残高	4,127,381	4,124,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	5,157,279千円	5,102,092千円
期待運用収益	103,145	102,041
数理計算上の差異の発生額	143,774	446,188
事業主からの拠出額	163,323	162,220
退職給付の支払額	177,881	212,765
年金資産の期末残高	5,102,092	5,599,777

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,502千円	11,480千円
退職給付費用	5,918	10,440
退職給付の支払額	6,940	6,443
退職給付に係る負債の期末残高	11,480	15,477

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,127,381千円	4,124,185千円
年金資産	5,102,092	5,599,777
	974,711	1,475,592
非積立型制度の退職給付債務	11,480	15,477
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	963,230	1,460,114
退職給付に係る負債	11,480	15,477
退職給付に係る資産	974,711	1,475,592
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	963,230	1,460,114

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	216,224千円	191,472千円
利息費用	34,887	57,783
期待運用収益	103,145	102,041
数理計算上の差異の費用処理額	2,913	69,180
簡便法で計算した退職給付費用	5,918	10,440
確定給付制度に係る退職給付費用	150,971	88,474

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	389,579千円	416,695千円
合計	389,579	416,695

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	653,620千円	1,069,123千円
合計	653,620	1,069,123

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	41.8%	41.2%
株式	36.4	38.9
一般勘定	18.7	16.7
その他	3.1	3.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.4%	1.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度76,751千円、当連結会計年度75,010千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	576,318千円	499,550千円
役員退職慰労引当金	232,099	236,732
賞与引当金	108,414	110,861
その他	199,867	176,788
税務上の繰越欠損金(注)	238,555	-
繰延税金資産小計	1,355,256	1,023,932
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	656,994	660,385
評価性引当額小計	656,994	660,385
繰延税金資産合計	698,261	363,547
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,775,610	3,260,749
退職給付に係る資産	291,146	440,759
固定資産圧縮積立金	76,847	76,847
その他	12,956	26,654
繰延税金負債合計	2,156,561	3,805,011
繰延税金負債の純額	1,458,300	3,441,463

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	238,555	238,555
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	238,555	(2) 238,555

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金238,555千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産238,555千円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、当社が2023年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2023年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。

当連結会計年度(2024年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。



## (賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部および賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,254,138	1,233,979
期中増減額	20,158	49,620
期末残高	1,233,979	1,283,599
期末時価	1,276,320	1,358,620
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	520,455	502,968
期中増減額	17,487	13,657
期末残高	502,968	489,310
期末時価	1,436,000	1,398,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失額を控除した金額です。

2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(41,560千円)です。当連結会計年度の主な増加額は自社使用土地の賃貸駐車場への転用(56,161千円)であり、主な減少額は減価償却費(40,984千円)です。

3 期末時価は、主として外部の専門家による「不動産調査報告書」にもとづく金額です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	98,880	99,204
賃貸費用	44,837	34,775
差額	54,043	64,429
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	93,916	89,019
賃貸費用	46,852	44,376
差額	47,063	44,643
その他(売却損益等)	0	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の分解情報に重要性はないため記載を省略しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約にもとづく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	18,378,269	15,775,013
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	15,775,013	19,345,106

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当社の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	21,097,179	食品事業
三菱商事(株)	11,793,759	食品事業
三井物産(株)	11,557,934	食品事業
イオン商品調達(株)	7,312,698	食品事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	22,330,502	食品事業
三菱商事(株)	12,965,036	食品事業
三井物産(株)	11,919,898	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	25,000	缶詰等の 製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造 委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	6,605,866	買掛金	1,254,429

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	25,000	缶詰等の 製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造 委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	5,816,337	買掛金	1,311,409

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事㈱を経由して行っており、上記金額は伊藤忠商事㈱と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事㈱より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,612.87円	4,171.77円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	140.27円	185.96円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	1,320,064	1,749,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	1,320,064	1,749,946
普通株式の期中平均株式数(株)	9,410,595	9,410,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	482,688	566,356	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,623	15,098	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,716,165	3,149,809	0.43	2025年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,800	8,669	-	2025年～2027年
その他有利子負債(長期預り金)	32,090	32,090	3.53	取引終了時
合計	3,275,367	3,772,022	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	643,154	569,984	569,984	569,984
リース債務	4,551	2,059	2,059	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,687,367	37,483,822	56,964,193	73,501,607
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	679,314	1,861,877	2,890,869	2,506,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	459,782	1,298,577	2,033,524	1,749,946
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	48.86	137.99	216.09	185.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )(円)	48.86	89.13	78.10	30.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	337,804	651,719
受取手形	5,672,375	8,353,688
売掛金	2 10,086,522	2 10,976,484
商品及び製品	11,470,843	10,356,664
仕掛品	46,935	52,228
原材料及び貯蔵品	3,136,739	2,798,623
前払費用	179,566	173,048
その他	3,056,173	1,627,095
流動資産合計	33,986,961	34,989,552
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 7,208,667	1 6,833,204
構築物	238,519	211,095
機械及び装置	3,183,589	2,805,665
車両運搬具	2,287	1,799
工具、器具及び備品	604,388	605,160
土地	1 3,273,560	1 3,169,725
リース資産	148,534	122,965
建設仮勘定	68,552	17,817
有形固定資産合計	14,728,100	13,767,433
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	246,800	196,974
その他	156,897	173,171
無形固定資産合計	403,698	370,146
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 7,857,418	1 12,817,602
関係会社株式	1,040,930	1,040,930
前払年金費用	383,578	467,764
その他	486,645	489,178
貸倒引当金	3,432	3,159
投資その他の資産合計	9,765,140	14,812,317
固定資産合計	24,896,939	28,949,897
資産合計	58,883,901	63,939,449

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,115,320	11,025,868
1年内返済予定の長期借入金	1,482,688	1,566,356
リース債務	21,623	15,098
未払金	2,574,091	2,583,592
未払費用	387,837	242,526
未払法人税等	13,300	417,650
前受金	11,986	10,622
預り金	201,190	233,481
賞与引当金	356,162	365,113
その他	57,911	688,626
流動負債合計	21,389,111	19,396,934
固定負債		
長期借入金	1,271,165	1,314,809
リース債務	22,800	8,669
繰延税金負債	1,288,480	3,147,810
退職給付引当金	2,663	2,944
役員退職慰労引当金	772,779	791,549
その他	140,795	141,220
固定負債合計	4,943,685	7,242,003
負債合計	26,332,796	26,638,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
その他資本剰余金	942,527	942,527
資本剰余金合計	942,527	942,527
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	180,426	180,426
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	14,319,662	15,509,882
利益剰余金合計	28,060,505	29,250,726
自己株式	2,163,292	2,163,292
株主資本合計	28,281,410	29,471,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,274,072	7,766,301
繰延ヘッジ損益	4,378	62,579
評価・換算差額等合計	4,269,694	7,828,881
純資産合計	32,551,104	37,300,512
負債純資産合計	58,883,901	63,939,449

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 70,282,373	1 73,354,886
売上原価	1 58,492,854	1 58,390,588
売上総利益	11,789,518	14,964,298
販売費及び一般管理費	1, 2 12,956,396	1, 2 13,159,499
営業利益又は営業損失( )	1,166,878	1,804,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 244,094	1 313,047
仕入割引	38,978	36,504
賃貸料収入	1 67,584	1 65,636
その他	1 76,069	1 31,713
営業外収益合計	426,727	446,902
営業外費用		
支払利息	13,824	16,851
賃貸収入原価	29,611	30,119
その他	49,069	34,426
営業外費用合計	92,506	81,398
経常利益又は経常損失( )	832,656	2,170,302
特別利益		
固定資産売却益	3 359,952	3 11,217
投資有価証券売却益	-	18,581
補助金収入	-	180,000
受取補償金	4 15,622	-
建物解体費用戻入益	-	52,600
特別利益合計	375,575	262,399
特別損失		
貸倒引当金繰入額	181	-
固定資産除却損	5 41,563	5 3,314
固定資産売却損	6 15,915	6 852
減損損失	7 878,168	-
事業整理損	8 194,651	-
品質関連損失	9 67,653	9 21,793
特別損失合計	1,198,134	25,960
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,655,216	2,406,741
法人税、住民税及び事業税	26,850	400,320
法人税等調整額	332,438	345,672
法人税等合計	305,587	745,992
当期純利益又は当期純損失( )	1,349,629	1,660,748



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,142,732	69.9	17,692,165	73.5
労務費		1,964,768	8.0	1,961,282	8.2
外注加工費		444,918	1.8	393,038	1.6
経費		3,077,585	12.6	2,542,176	10.6
自家製品製造費用		22,630,003		22,588,663	
半製品仕入高		1,890,997	7.7	1,467,278	6.1
当期総製造費用		24,521,001	100.0	24,055,941	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高	2	297,928		300,678	
半製品他勘定受入高		152		29	
合計		24,819,082		24,356,650	
期末半製品・仕掛品棚卸高	3	300,678		375,728	
半製品・仕掛品他勘定振替高		3,374		3,885	
当期製品製造原価		24,515,028		23,977,036	

## 原価計算の方法

缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。

なお、原価差額は期末において売上原価と棚卸資産に配賦しています。

## (注) 1 経費の主な内訳

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費(千円)	1,260,272	1,081,309
修繕費(千円)	392,398	306,627
水道光熱費(千円)	607,189	435,260

## 2 半製品他勘定受入高の内訳

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他(千円)	152	29

## 3 半製品・仕掛品他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価(千円)	1,736	2,021
その他(千円)	1,637	1,863
合計(千円)	3,374	3,885

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,527	942,527	360,417	1,000,000	180,426	200,000	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失（ ）								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,527	942,527	360,417	1,000,000	180,426	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	16,139,821	29,880,665	2,163,143	30,101,719	3,820,843	188,406	4,009,250	34,110,969
当期変動額								
剰余金の配当	470,530	470,530		470,530				470,530
当期純損失（ ）	1,349,629	1,349,629		1,349,629				1,349,629
自己株式の取得			149	149				149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					453,229	192,785	260,443	260,443
当期変動額合計	1,820,159	1,820,159	149	1,820,308	453,229	192,785	260,443	1,559,865
当期末残高	14,319,662	28,060,505	2,163,292	28,281,410	4,274,072	4,378	4,269,694	32,551,104

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	新市場開拓 準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,527	942,527	360,417	1,000,000	180,426	200,000	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,527	942,527	360,417	1,000,000	180,426	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	14,319,662	28,060,505	2,163,292	28,281,410	4,274,072	4,378	4,269,694	32,551,104
当期変動額								
剰余金の配当	470,528	470,528		470,528				470,528
当期純利益	1,660,748	1,660,748		1,660,748				1,660,748
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					3,492,228	66,958	3,559,187	3,559,187
当期変動額合計	1,190,220	1,190,220	-	1,190,220	3,492,228	66,958	3,559,187	4,749,407
当期末残高	15,509,882	29,250,726	2,163,292	29,471,631	7,766,301	62,579	7,828,881	37,300,512

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

## 7. 収益及び費用の計上基準

主にツナ・総菜・デザート・パスタ等の食品の製造・販売から収益を得ており、顧客との販売契約において受注した製品を引き渡す義務を負っています。この履行義務を満了時点として、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、顧客へ出荷した時点で収益を認識しています。この収益は契約に定める価格から値引きおよびリベート等を控除した金額で算定しています。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

### (3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

### 1. 固定資産の減損損失

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
乾物事業に係る固定資産の帳簿価額	2,547,371	2,459,049
パスタ事業に係る固定資産の帳簿価額	1,200,828	1,102,963
減損損失	878,168	-

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に、同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収金」3,014,088千円、「その他」42,085千円は、「流動資産」の「その他」3,056,173千円として組み替えています。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「棚卸資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「棚卸資産廃棄損」12,259千円、「その他」36,809千円は、「営業外費用」の「その他」49,069千円として組み替えています。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## 担保資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	183,015千円	170,604千円
土地	586,715	531,715
投資有価証券	440,788	670,684
計	1,210,519	1,373,004

## 担保付債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	372,648千円	456,316千円
長期借入金	2,372,955	2,916,639
計	2,745,603	3,372,955

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	489千円	820千円
短期金銭債務	339,408	302,815

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,181千円	12,045千円
売上原価・販売費及び一般管理費	3,705,755	3,417,620
営業取引以外の取引による取引高	23,264	43,573

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売奨励金	2,526,506千円	2,839,910千円
広告宣伝費	1,147,615	1,418,082
荷造運賃	2,275,193	2,065,898
保管料	1,384,558	1,325,035
給料及び手当	1,444,102	1,403,076
賞与引当金繰入額	202,649	212,438
役員退職慰労引当金繰入額	66,690	18,770
減価償却費	314,929	230,144

## 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	513千円	- 千円
機械及び装置	2,924	11,214
車両運搬具	-	2
工具、器具及び備品	23	-
土地	356,489	-
計	359,952	11,217

## 4 受取補償金

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、製品廃棄にともなう受取補償金を計上しています。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	3,832千円	919千円
構築物	-	0
機械及び装置	34,646	395
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	3,083	1,999
計	41,563	3,314

## 6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	9,758千円	- 千円
機械及び装置	6,157	-
土地	-	852
計	15,915	852

## 7 減損損失

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県桑名郡木曾岬町	乾物製品製造工場等	建物、構築物 機械及び装置、土地	878,168

当社は、事業用資産については主として管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、各資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。

乾物製品製造工場等については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物466,878千円、構築物19,611千円、機械及び装置174,854千円、土地216,823千円)として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、外部の専門家による「鑑定評価書」および「動産評価書」にもとづく金額で評価しています。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。



## 8 事業整理損

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、前事業年度において決定したバイオ製品の自社生産体制の見直しにともない、バイオプラントの解体費用等を事業整理損として計上しています。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## 9 品質関連損失

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、品質不良にともない製造に使用できなくなった原材料の廃棄等に係る損失を品質関連損失として計上しています。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、賞味期限および製造所固有記号の印字がない製品の自主回収にともなう製品の処分等に係る損失、ならびに、原材料の品質不良にともない販売できなくなった製品の廃棄等に係る損失を品質関連損失として計上しています。

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	20,000	20,000
関連会社株式	1,020,930	1,020,930

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	576,318千円	499,550千円
役員退職慰労引当金	230,829	236,435
賞与引当金	106,385	109,059
投資有価証券評価損	39,959	39,959
未払事業税	-	33,552
補助金収入	-	15,042
法定福利費	15,135	14,926
その他	141,320	68,021
税務上の繰越欠損金	238,555	-
繰延税金資産小計	1,348,504	1,016,547
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	656,994	660,385
評価性引当額小計	656,994	660,385
繰延税金資産合計	691,510	356,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,775,610	3,260,749
前払年金費用	114,574	139,721
固定資産圧縮積立金	76,847	76,847
その他	12,956	26,654
繰延税金負債合計	1,979,990	3,503,972
繰延税金負債の純額	1,288,480	3,147,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2023年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しています。

当事業年度(2024年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,208,667	62,040	919	436,584	6,833,204	8,932,637
	構築物	238,519	968	0	28,393	211,095	642,491
	機械及び装置	3,183,589	332,317	295	709,945	2,805,665	8,073,340
	車両運搬具	2,287	1,410	0	1,898	1,799	57,125
	工具、器具及び備品	604,388	104,753	1,999	101,982	605,160	1,797,207
	土地	3,273,560	-	103,835	-	3,169,725	-
	リース資産	148,534	-	-	25,568	122,965	182,018
	建設仮勘定	68,552	-	50,735	-	17,817	-
	計	14,728,100	501,489	157,784	1,304,371	13,767,433	19,684,821
無形固定資産	ソフトウェア	246,800	47,578	-	97,403	196,974	-
	その他	156,897	49,899	-	33,625	173,171	-
	計	403,698	97,477	-	131,029	370,146	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 木曾岬プラント 連包装ライン増設 99,995千円  
サンライズプラント 炊水充填装置更新 58,596千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地 バイオプラント 土地売却 103,835千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,432	-	272	3,159
賞与引当金	356,162	365,113	356,162	365,113
役員退職慰労引当金	772,779	18,770	-	791,549

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料および 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="https://www.hagoromofoods.co.jp/">https://www.hagoromofoods.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、継続保有期間3年未満の場合は参考小売価格3,000円相当の当社製品を、継続保有期間3年以上の場合は参考小売価格5,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第94期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月29日東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書およびその添付書類

2023年6月29日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書および確認書

第95期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日東海財務局長に提出。

第95期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月14日東海財務局長に提出。

第95期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月13日東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定にもとづく臨時報告書

2023年6月30日東海財務局長に提出。

(5)有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第94期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年7月4日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月26日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 箕輪 光紘

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形無形固定資産残高は14,147,612千円であり、連結総資産(66,366,798千円)の21.3%を占めている。</p> <p>会社は、減損損失の兆候及び認識の判定を【注記事項】(重要な会計上の見積り)の記載のとおり行っている。</p> <p>会社は当連結会計年度において、乾物事業(帳簿価額2,459,049千円)及びパスタ事業(帳簿価額1,102,963千円)に係る固定資産グループに減損の兆候が認められたため、当該資産グループについて減損損失の認識の判定を行っている。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を計上していない。</p> <p>判定に際しては取締役会等で承認された事業計画や外部の専門家による資産評価レポートを利用しているが、事業計画の主要な仮定である販売計画や主要原材料単価は、関連する市場及び外部環境の変化による不確実性を伴うものであり、かつ経営者の判断も介在する。また資産の評価にあたっては専門的な知識が必要である。</p> <p>以上から当監査法人は減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定に対して主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減損損失の計上の要否に関する会社の検討プロセスを理解し、内部統制の整備及び運用状況についてその有効性を評価した。</li> <li>固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、管理会計上の区分を基準とした減損兆候判定資料等を閲覧し、当該資料の網羅性及び正確性について評価した。</li> <li>経営者等へのインタビューを実施し、事業計画の前提となる事業戦略の理解及び合理性を評価した。</li> <li>会社の策定した事業計画について、直近の実績及び市場環境の変化を反映した合理的な見直しが行われているかどうか評価した。また、予算と実績との乖離分析、販売計画や主要原材料単価等の仮定の合理性を評価した。</li> <li>専門的な知識を必要とする資産評価について当監査法人内の専門要員を関与させ、資産評価レポートの閲覧及び会社が評価を委託した専門家への質問を行い、当該専門家の適性、能力及び客観性、会社の採用した評価額の妥当性を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立し

ており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6月26日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 吉澤 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 箕輪 光紘  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定）と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。